令 和 4 年 度 業 務 実 績 報 告 書

令和５年６月

公立大学法人島根県立大学

Ⅰ．大学の概要

1．現況

（１）法人名　公立大学法人島根県立大学

（２）所在地　島根県立大学
（浜田キャンパス）島根県浜田市【本部】
（出雲キャンパス）島根県出雲市
（松江キャンパス）島根県松江市
島根県立大学短期大学部
（松江キャンパス）島根県松江市

（３）役員の状況

理 事 長	清原　正義	(R3.4.1～R5.3.31)
副理事長	新田　典利	(R2.4.1～)
理　　事	荒木　恭司	(R3.4.1～R5.3.31)
	岩谷　百合雄	(R3.4.1～R5.3.31)
	平下　洋子	(R3.4.1～R5.3.31)
	林　　秀司	(R4.4.11～)
	石橋　照子	(R3.4.1～)
	岸本　強	(R3.4.1～R5.3.31)
監　　事	小川　義弘	(※)
	本家　泉衣	(※)

※監事の任期：H31.4.1 から R4 事業年度の公立大学法人島根県立大学の財務諸表が地方独立行政法人法第 34 条第 1 項に規定する承認のなされる日まで

（４）学部等の構成

【島根県立大学】

（浜田キャンパス）

学　　部	総合政策学部総合政策学科、国際関係学部国際関係学科 地域政策学部地域政策学科、基礎教養部
研 究 科	北東アジア開発研究科
附置研究所	北東アジア地域研究センター
附属施設	図書館、交流センター

（出雲キャンパス）

学　　部	看護栄養学部看護学科、看護栄養学部健康栄養学科
別　　科	助産学専攻
研 究 科	看護学研究科

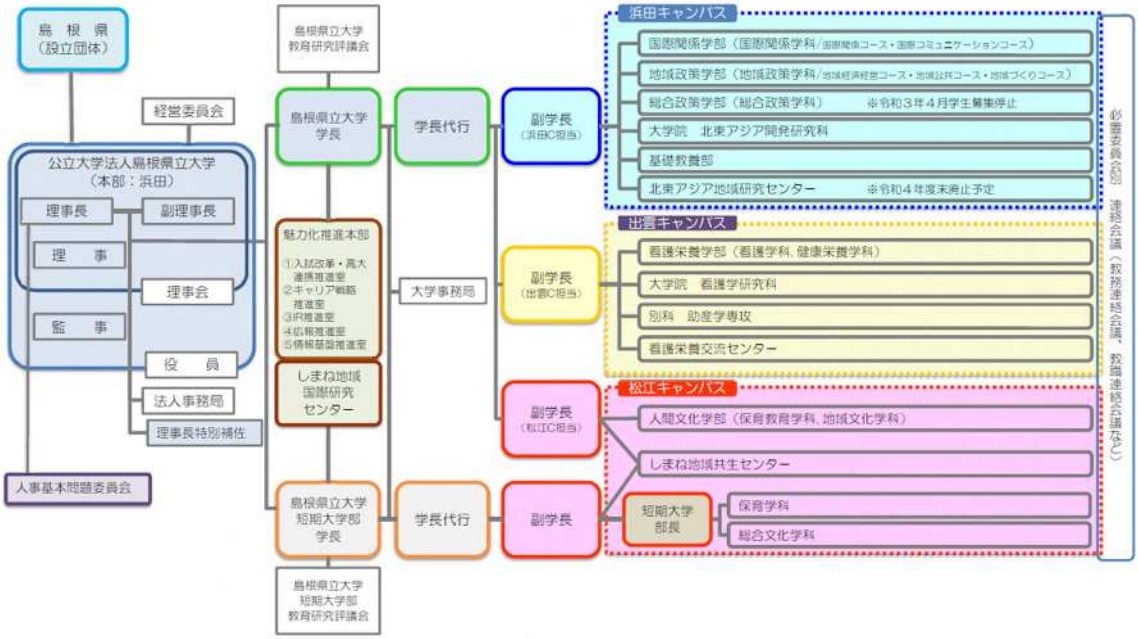
附属施設　　メディアセンター
附属機関　　看護栄養交流センター
（松江キャンパス）
学　　部　　人間文化学部保育教育学科、人間文化学部地域文化学科
附属施設　　図書館
附属機関　　しまね地域共生センター
【島根県立大学短期大学部】
（松江キャンパス）
学　　科　　保育学科、総合文化学科
附属施設　　図書館
附属機関　　しまね地域共生センター
【全学組織】
魅力化推進本部（入試改革・高大連携推進室、キャリア戦略推進室、IR 推進室、広報推進室、情報基盤推進室）、しまね地域国際研究センター

（５）学生数及び職員数

学生数及び職員数（R4.5.1 現在）
学生数　　2,175 名
教員数　　160 名
職員数　　84 名
【島根県立大学】
（浜田キャンパス）
学生数　　995 名（うち大学院生数　14 名）
教員数　　53 名
職員数　　40 名（任期付き職員含む）
（出雲キャンパス）
学生数　　547 名（うち大学院生数　29 名）
教員数　　61 名
職員数　　21 名（任期付き職員含む）
（松江キャンパス）
学生数　　470 名
教員数　　32 名
職員数　　23 名（任期付き職員含む）
【島根県立大学短期大学部】
学生数　　163 名
教員数　　14 名
職員数　　23 名（任期付き職員含む、松江キャンパス職員と兼務）

（６）組織図

公立大学法人島根県立大学組織図



２．大学の基本的な目標

【共通の目標】

大学の自主的、自律的な運営を行いつつ、豊かな自然と歴史を持つ島根県における教育研究の拠点として、幅広い教養と高い専門性を備え、国際的な視野を持ちつつ地域に貢献し、創造性豊かで実践力のある人材を育成するとともに、地域に知の還元を行うことで、地域社会の活性化及び発展に寄与し、さらに国際社会に貢献することを目指す。

【島根県立大学】

（浜田キャンパス）

世界に開かれた地域社会の実現と国際社会の平和的発展に寄与する教育研究を推進し、多文化共生や地球規模の諸課題に対する深い洞察力を備え、多様な世界観が併存する国際社会に平和と安全をもたらすために尽力する人材を育成するとともに、その成果を広く社会に還元する。

また、地域の自律的・持続的発展に寄与する教育研究を推進し、地域社会やその関連する領域において、地域の関係者とコミュニケーションをとりながら協力・協働し、企業や自治体、社会などの問題解決に貢献する人材を育成するとともに、地域政策に関する基礎的な研究及び実践的な研究を地域と連携しつつ進め、その成果を幅広く地域社会に還元する。

（出雲キャンパス）

市民的な教養を教授するとともに、看護学・栄養学における高度な知識と技術を教授・研究し、深い人間愛と倫理観を基盤としたヒューマンケアの基本と実践能力を身につけた専門職を育成する。また、看護学・栄養学の教育研究活動を通して地域社会における健康課題を明らかにし、その改善のための研究を行い、研究成果を保健・医療・福祉分野はもとより広く社会に還元する。

（松江キャンパス）

人間形成及び人間によって歴史的に創出・形成されてきた文化について探求し、地域社会と連携した実践的で学術的な教育研究を推進する。地域における文化の発見と継承、再生に取り組み、地域で活躍できる実践力を兼ね備えた人材を育成することを通して、関連する学術分野の進展と地域社会の発展に寄与する。

【島根県立大学短期大学部】

（松江キャンパス）

地域における教育研究の拠点として、学生の学ぶ意欲を高め、豊かな人間性を育むことによって、課題探求力及び実践力を兼ね備えた人材を育成するとともに、地域への知の還元や地域課題解決への支援を通じて地域と協働し、地域社会の文化及び福祉の向上に寄与する。

Ⅱ．中期計画の進捗に係る当該年度の全体的状況

1．重点項目の進捗状況、成果及び評価

（１）概況

公立大学法人島根県立大学は、平成 22 年度に制定した「島根県立大学憲章」に掲げる理念に沿い、全学を挙げて大学運営に取り組んできた。

具体的には、5 つの重点分野（①社会情勢の変化に的確に対応した大学づくり、②大学の教育研究等の質の向上、③地域が抱える諸課題に対応する研究及び教育を重視する大学、④国際交流・海外留学等の促進、⑤理事長・学長のリーダーシップのもと機動的かつ戦略的な運営を行う大学）を設定し、9 の重点項目を定めて年度計画を実行し、成果を挙げた。

（２）重点項目、取り組み状況及び成果

重点分野１：県民からの期待に応える存在意義の高い大学

「地域貢献・教育重視型大学」実現のための大学改革を推進する。

[重点項目①]

地域人材育成を目標に既存学科の見直し、新学科等の検討を行う。（No. 1-2）

・短期大学部では学科名称の変更に加え、情報教育の充実と司書養成課程の設置を含む教育課程の変更について文部科学省へ届出を行った。令和 5 年 4 月に総合文化学科は文化情報学科に名称変更され、司書養成課程が新設された。

・地域の人材ニーズに対応するため、浜田キャンパスにおいて経営情報系の教育・研究のあり方について検討を開始した。

重点分野２：地域に貢献する人材を輩出する大学

「島根（県大）で学ぶ学生を増やす事業」「島根を学ぶ学生を増やす事業」「島根で就職する学生を増やす事業」を 3 本柱として「島根を創る人づくり事業」を構築し、高大連携の強化、地域貢献の推進、県内定着の促進といった「島根を創る人づくり」を強力に推進する。

[重点項目②]

引き続き、日々増加している高校からの連携依頼に応え、高校から大学への学びの連続性を確保するために、県内の高校・特別支援学校・県教育委員会と連携・協働しなが

ら、次の2点を軸に取り組みをより一層加速させる。

① 高校の課題解決型学習等を促進するための様々な支援

② 県立高校が構築する「高校魅力化コンソーシアム」へ参加・助言等（No.26）

・令和4年度高大連携活動実施件数は89件で、16校の高校等の魅力化コンソーシアムに参画した。

・専門高校の生徒向けに進路選択の可能性を広げてもらうためのキャリアパス冊子「ラブニール」を作成し、対象高校の1、2年生を中心に配布した。

・浜田キャンパスでは、高校の課題解決型学習等を支援するため県内高校16校からの依頼に基づき、学生のべ8名、教員のべ13名が参加した。また、人づくりプロジェクトとしてキャリア講座「KENDAI未来アトリエ」を実施し、安来高校と情報科学高校の生徒29人が参加して、本学の教員、学生、安来市の社会人等と交流しながら、自分の未来と地域の未来を考えるワークショップを行った。

・出雲キャンパスでは、高校の課題解決型学習等を支援するため、県内高校5校からの依頼に基づきのべ15名の教員が高校に参加した。また、県立高校が構築する「高校魅力化コンソーシアム」では、平田高校の探求活動について報告プレゼンテーションの資料作成の助言等の支援を行った。

・松江キャンパスでは、高校の課題解決型学習等を支援するため県内高校13校からのべ15件の依頼に基づき、のべ30名の教員と34名の学生が参加した。また、保育士を目指す農林高校生との協働学習「こっそり畑」の実施や、学生が高校生への読み聞かせ講座での講師を務めたり、高校生と学生がお互いの図書館・室を訪れ図書を介して交流を深めるなどの多様な連携を行った。その他、県立高校3校（松江南、松江商業、松江農林）・特別支援学校1校のコンソーシアム委員等や県立高校2校（松江農林、松江南）・特別支援学校2校の学校評議員等として学校運営へ協力し、高校生の探求学習の発表を行う「しまね探求フェスタ」には2名の教員が参加した。

［重点項目③］

大田市大森町にサテライト施設「大森まちなか図書館」を開設し、実践的な地域学習を展開するとともに、地域住民との交流拠点として活用する。（No.1-3）

・施設工事の遅れにより年度内の開設は間に合わなかったが、施設のあり方や地域住民との交流、地域の賑わいづくりについて学生が中心となって検討を進めた。4月にサテライトキャンパス「石見銀山まちを楽しくするライブラリー」を開設。今後ここを拠点に、学生、教職員が地域に出掛け地域住民と交流しながら、地域に学ぶ実践的な教育や高大連携を展開していく。

［重点項目④］

引き続き、しまね産学官人材育成コンソーシアム、自治体、商工団体等と連携して、

地域の担い手となる人材の県内定着に資する企画を実施する。（No.44-1）

・浜田キャンパスでは、島根県内企業及び島根県庁に勤務する卒業生 18 名の協力を得て、交流イベントを実施。のべ 99 名が参加した。オンラインで実施した業界・企業研究フェアには 2 日間（2/14、2/15）で計 56 社、浜田キャンパスの学生が計 67 名参加した。島根県中小企業家同友会との連携事業で模擬面接を実施。会員企業の役員等に面接官を務めていただき、より実践的な模擬面接を行った。

・出雲キャンパスでは、島根県内の病院・施設の紹介や学生等が職場リポートを行った動画等を掲載したサイト「しまね就職オンラインマルシェ」へ今年度新たに 4 施設の登録があった。オンラインマルシェでは看護学科 3 年生を対象に、医療機関・行政機関に近年就職した先輩とのオンラインでの意見交換会を 2 回開催した。また、看護師等のインターンシップへ 19 名が参加した。

・松江キャンパスでは、島根県中小企業家同友会と連携し、キャリア授業を行った。また、民間企業または公務で活躍する人材による地域で働くことに関する講演会「官民トップ人材講演」を 3 回実施し、のべ 280 名が参加、島根県内の地域や企業について学ぶバスツアー「しまね★しごと★バスツアー」を 4 回実施し、のべ 35 名が参加した。このほか、春学期に毎月 4～5 団体の企業・行政によるミニ合同企業説明会を 4 回実施し、のべ 188 名が参加、秋学期はミニ交流会を 2 回実施し、のべ 300 名が参加した。2 月 18 日には島根県と共催する「しまね業界研究会」を開催した。

［重点項目⑤］

令和 3 年度に新設した「しまねの未来を担う人財奨学金」制度を円滑に運用するために、必要に応じて要綱等を見直す。また、適宜、支給対象者のフォローを行う。（No.44-3）

・趣旨に賛同いただいた寄附企業が増えたことで制度を拡充し、前年度より 14 名多い 22 名に奨学金を支給した。

・奨学金の趣旨に合った学生を選考できるよう、志望動機書および志望動機採点評価表の様式を見直した。また、奨学金受給学生からの就職相談等に適宜対応した。

［重点項目⑥］

大学と企業等が連携して設計した長期インターンシップ、有償型インターンシップについて、更に良いものになるよう PDCA サイクルを構築する。（No.44-4）

・島根電工株式会社との新たな長期有償型インターンシップを実施した。同企画を行うにあたっては、長期インターンシップ事業所間情報交換会を開催。成功や工夫、課題等を共有しながら改善点や更に良い事業になるよう協議した上で実施した。この企画では浜田キャンパスから 3 名、松江キャンパスから 6 名参加し、学生目線で会社や社員の魅力を広報した。学生は仕事について真剣に考えるきっか

けとなり、社員も企業の魅力を再発見することができた。こうした活動により第6回学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワードで優秀賞を受賞した。また、既存3件（一般社団法人イワミノチカラ、NPO法人てごねっと石見、株式会社ジュンテンドー）の長期インターンシップも予定通り実施した。

重点分野３：地域が抱える諸課題に対応する研究及び教育を重視する大学
研究成果を教育や地域に確実に還元する取組みとともに、関係機関と連携した地域の課題解決に向けた取り組みを推進する。

[重点項目⑦]

しまね地域国際研究センターを新設し、島根県が抱える地域および国際的な課題に関する研究の助成金制度を拡充して公募をおこない、「KENDAI縁結びフォーラム」において研究成果を地域に還元するとともに、自治体、県内企業、NPO法人、中山間地域研究センター等の各機関との連携を強化する。（No.50、№29-1）

・しまね地域国際研究センタープロジェクト研究助成金において計7件（浜田3件、出雲3件、松江1件。採択額計3,073千円）が採択された。前年度からの継続分も合わせると今年度において10件分の研究に取り組んだ。また、地域貢献推進奨励金において計31件（浜田12件、出雲15件、松江4件）が採択された。前年度の計28件（浜田11件、出雲13件、松江4件）比較して件数、額ともに増えた。依然としてコロナ禍ではあったものの、感染症対策を徹底したうえで地域での活動を学生たちが地域貢献活動に取り組んだ。これらの研究・取り組みについて2月14日からオンライン開催された「KENDAI縁結びフォーラム」では、各活動報告について発表し、成果を地域に還元した。

重点分野４：国際交流・海外留学等の促進
国際交流事業を通じたグローバル（グローカル）人材育成の促進を図る。

[重点項目⑧]

全学における留学希望者への支援や、海外実践活動支援制度「グローバルドリームハント」等、オンラインを含めた学生の各種プログラムへの参加の呼びかけと支援を強化する。（No.29-2）

＜オンライン＞

・全学の学生を対象に、バーチャル国際交流などのオンライン国際交流プログラムのほか、他機関主催のオンライン留学プログラムも本学独自の海外研修等奨学金制度の支給対象とし学生の受講を後押しした。

・浜田キャンパスでは、海外協定校とのオンライン学生交流（一部授業含む）を開催し、出雲キャンパスでは、授業科目の異文化研修Ⅰ（韓国）や異文化研修Ⅱ（アメリ

カ）を開講した。

＜海外渡航＞

・韓国政府が実施する「令和４年度日韓共同高等教育留学生交流事業」へ浜田キャンパスからは３名の学生が参加し啓明大学校で約３週間の短期留学を行い、出雲キャンパスでは、11 名の学生が参加し大邱韓医大学で約２週間短期留学を行った。

・松江キャンパスでは、令和元年度からコロナ禍により中止になっていた「アジア文化研修」を３月に現地ラオスにて実施し、23 名の学生が研修に参加した。

・浜田キャンパスでは「海外英語研修」としてマレーシアのアジアパシフィック大学へ２名の学生が１か月間の短期留学を行った。

・全学を対象に、蔚山大学校（韓国）２名、世宗大学校（韓国）１名、台中科技大学（台湾）へ２名の交換留学生を派遣し、アジアパシフィック大学（マレーシア）２名、ワナチバレーカレッジ（アメリカ）へ１名の留学生を派遣した。

重点分野５：理事長・学長のリーダーシップのもと機動的かつ戦略的な運営を行う大学

［重点項目⑨］

島根創生に資する重要施策の全学的推進のため、「魅力化推進本部」を学長の下に設置し、大学の魅力化に向けた制度構築・改善や事業を実施する。（No.1-1）

・「入試改革・高大連携推進室」「キャリア戦略推進室」「IR 推進室」「広報推進室」「情報基盤推進室」でそれぞれ現状、課題分析と制度の構築、充実を行い島根創生に資する大学改革を着実に推進した。

（３）総評

令和４年度は第３期中期計画改革実施期間の２年目となるが、引き続き理事長の下、魅力化推進本部を中心として、「地域貢献日本一」の目標に向かい様々な視点から大学改革の取り組みを進めてきた。

・短期大学部では学科名称の変更にあわせて地域人材の育成を明確に打ち出し、地域や情報の教育強化を図ることとした。

・課題解決型教育等への支援や「高校魅力化コンソーシアム」への参画、KENDAI 未来アトリエの開設により高大連携の強化を着実に進めた。

・地域人材の県内定着の受け皿となる企業や経済団体、自治体と連携協定を締結し、それを基に学生と企業、自治体等との交流機会を創出した。

・自治体や経済団体等との連携協定の締結や「しまねの未来を担う人財奨学金」制度の実施、長期有償型インターンシップの拡充など人材の県内定着の基盤整備を着実に進めた。

・前年度から引き続き、コロナ禍にあっても交流を途切れさせることなく、オンラインツールを利用した国際交流を企画実施する一方、海外渡航の再開にあわせて留学プログラムも一部実施できた。
・大田市大森町に開設したサテライトキャンパス「石見銀山まちを楽しくするライブラリー」では、学生が中心となって検討を進め、地域で実践的な学びを行うことができた。
・これら大学の取り組みを県民に確実に伝えるため、TV 番組を引き続き作成したり、広報誌 ORORIN を県内高校へ全校配布するなど、情報発信力を着実に強化した。

以上のことから、令和 4 年度は計画を概ね達成し、順調に改革を実施できたものと判断する。

２．中期目標の大項目ごとの状況（進捗概況）

(1) 社会情勢の変化に的確に対応した大学づくりに関する目標を達成するためにとるべき措置

・「入試改革・高大連携推進室」「キャリア戦略推進室」「IR 推進室」「広報推進室」「情報基盤推進室」でそれぞれ現状、課題分析と制度の構築、充実を行い島根創生に資する大学改革を着実に推進した。

・短期大学部では学科名称の変更に加え、情報教育の充実と司書養成課程の設置を含む教育課程の変更について文部科学省へ届出を行った。令和 5 年 4 月に総合文化学科は文化情報学科に名称変更され、司書養成課程が新設された。

・地域の人材ニーズに対応するため、浜田キャンパスにおいて経営情報系の教育・研究のあり方について検討を開始した。

・施設工事の遅れにより年度内の開設は間に合わなかったが、施設のあり方や地域住民との交流、地域の賑わいづくりについて学生が中心となって検討を進めた。4 月にサテライトキャンパス「石見銀山まちを楽しくするライブラリー」を開設。今後、ここを拠点に、学生、教職員が地域に出掛け地域住民と交流しながら、地域に学ぶ実践的な教育や高大連携を展開していく。

（２）大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1）教育

①人材育成・組織の方向性

〇国際関係学部・地域政策学部

・国際関係学部・地域政策学部については設置計画に定めたカリキュラムを確実に履行するよう授業運営を行った。総合政策学部については国際関係学部・地域政策学部とのバランスを考慮した授業運営を行うとともに、学部の廃止を見据え、必修科目の再履修クラスの設置等、在籍学生の単位修得状況を踏まえた授業運営を行った。

〇看護栄養学部（看護学科、健康栄養学科）、別科助産学専攻

・国家試験の合格率は看護師：100%、保健師：100%、助産師：100%、管理栄養士：92.7%といずれも高水準の合格率となった。

・看護学科では、フィールド学習「島根の地域医療」にて、新型コロナの影響で 9 か所のフィールドのうち 6 か所でリモート実施となった。また、今年度より新規開催した「島根の地域医療（医療施設版）」では 4 か所の地域を支える病院をフィールドとして活動を行い、実践能力や地域の特性・健康課題を探求する力を醸成した。

・健康栄養学科では、フィールド学習「島根の地域医療」にて、新型コロナの影響で 10 か所のフィールドのうち 6 か所でリモート実施となった。

〇別科助産学専攻

・助産学実習や地域母子保健実習を通して、助産実践能力及び関係機関と連携・協働し主体的に行動できる能力、倫理的課題に対応できる能力を養成する。今年度はコロナ禍ではあるが、実習先と連携し、予定通り 12 週間の実習を行った。また指定規則に則り学生一人あたり正常分娩 10 例も受け持つことができた。

〇人間文化学部（保育教育学科、地域文化学科）

・保育教育学科では、保幼少接続期を見通した教育に強い人材を育成するため、幼稚園教諭 1 種と小学校教諭 1 種の免許取得を可能としており、その取得状況は以下の通りである。

幼稚園教諭 1 種＆小学校教諭 1 種＆特別支援学校教諭 1 種：6 名

保育士＆幼稚園教諭 1 種＆小学校教諭 1 種：1 名

・保育教育学科では、インクルーシブ教育に強い人材を養成するため、特別支援学校教諭 1 種の取得を可能としており、36 名の学生が幼稚園教諭 1 種や小学校教諭 1 種免許に加えて、特別支援学校教諭 1 種の免許を取得した。

・地域文化学科では、コロナ禍において各団体からの受け入れ制限が行われるなか、包括連携協定による海士町での文化財の調査や行政機関とのタイアップ等のフィールドワーク授業が行われた。

〇短期大学部（保育学科、総合文化学科）

・短期大学部独自のホームページや、文化情報学科の紹介リーフレット、広報誌「ひだまりのおと」等を作成し、短期大学部の魅力を発信した。

・「短期大学部あり方検討委員会」を開催し、令和 5 年 4 月からの総合文化学科の名称変更にあわせて情報教育を強化したカリキュラム編成を構築した。カリキュラムでは図書館司書資格が取れるように関連科目を開講した。また、短期大学部から 4 年制への編入枠を 3 名から 5 名に拡大した。

・前年度学校推薦型選抜、総合型選抜の定員のあり方について入試制度を見直した結果、学校推薦型選抜、総合型選抜の募集人員増となった。令和 5 年度に向けてさらなる募集人員増の可否についての検討を進めた。

・より継続的な取り組みを複数の高校で実施できるようにするため、高大連携として、「KENDAI 未来アトリエ」への協力を行ったり、「こっそり畑」では高校との継続した取り組みを実施し、学生と生徒による「協働学習」を行った。

・総合文化学科では、専門科目の着実な実施と、科目内容の一層の充実を図るため、専門科目の各分野を着実に実施した。例えば「総合文化プロジェクト」科目群の「総合文化基礎ゼミナール」「日本語表現演習」では、エッセイ集「随そうぶん」や雑誌「KENDAI USELESS GUIDES」など、学生主体の制作活動を通して情報発信を行った。また、同科目群の「総合文化ゼミナールⅠ・Ⅱ」では、全員が各テーマをもとに卒

業論文執筆に取り組み、研究内容を発表した。

〇大学院

・北東アジア開発研究科では、新型コロナウイルスの感染状況も落ち着きを見せ、現地調査やフィールドワークも徐々に実施できるようになってきた。しかし、一部の大学院留学生は引き続き来日できず、日本での学修・研究活動ができない状況であった。

研究指導教官は個々の大学院生の状況を把握した上で、感染予防対策のもと対面での指導を充実させ、国外の留学生にはオンラインで研究指導を行った。また、従来より開催している博士前期課程・博士後期課程合同発表会についてもオンラインを併用して開催し、来日できていない大学院生も含めて研究科全体で集団指導を継続して行った。

・「競争的課題研究プログラム助成事業」では、准研究員である大学院後期課程の院生 2 名に対し研究指導、研究費支援を行った。

「大学院生と市民研究員の共同研究」では、新たに 1 件を採択し、研究支援を行った。また、既存の研究会に加え在広島大韓民国総領事館と連携して「東アジア情勢セミナー」を 2 回開催し、大学院生の研究機会の充実を図った。

・看護学研究科では、島根県の保健医療現場での課題を発見・探求・解決する実践能力を養成するため、基盤科目「しまねの健康と長寿」及び専門科目「専門演習」でフィールドでの活動を行い、地域課題のデータ収集・分析を行った。

・看護学研究科では、臨地の看護師や保健師、専門学校・大学の教員を学生として受け入れ、博士前期課程への入学者 9 名中 6 名、後期課程への入学者 2 名中 2 名が専門的知識・技術を基盤とした医療従事者や研究者であった。

・看護学研究科助産学領域では、令和 5 年 3 月修了生 2 名は、いずれも島根県内の医療機関において助産師として就職した。3 期生についても臨地実習も含め予定通り教育課程を運営している。

・看護学研究科は、令和 5 年 3 月修了生 2 名のうち、1 名は所属する島根県内の医療機関に復帰した。コロナ禍ではあったが臨地実習についても医療機関と調整を行って実施できた。

・看護学研究科では、看護教育の質向上や共同研究に向け島根県看護協会と連携協定の締結に向けて協議を行った。

・5 月 26 日に第 9 回研究科セミナーとして佐久大学大学院看護学研究科客員教授の松下由美子氏を招聘し 37 名が参加（新型コロナ対策として学内のみ）、また、10 月 29 日には第 10 回研究科セミナーとして徳島文理大学大学院教授の金井一薫氏を招聘・公開開催し、45 名が参加（うち学外者 9 名）の参加があった。

②教育内容及び学生支援の充実

〇入学者の受入れ

・令和 4 年度入試において推薦型選抜で定員割れを起こした学科・コース毎に高校別の一般選抜結果を整理、分析を行い、一般入試で不合格となった学生がいる高校に対し、推薦型選抜を PR し、誘導の働きかけを行うこととした。
また、以下の 3 点を重点的に取り組むこととした。
① 学部学科毎の魅力の見える化（学び、卒業後の進路を具体的に伝える）
② 県内進学者が入学後どう伸びたかの見える化
③ 卒業後（出口）の見える化

・浜田キャンパスでは、コロナ禍の中ではあったが、SNS やオンデマンドを利用して県外高校の進路指導担当に本学の魅力を伝える入試広報を行った。同時に高校訪問も順次再開し、今年度は県内高校のべ 23 校、県外高校 20 校も訪問し、入試結果の報告や高校からの要望をヒアリングした。

・出雲キャンパスでは、新しい入試制度による入学者について、入試設計の意図と実際の入学者についての質的評価を行った。総合型選抜では、令和 4 年度入試と令和 5 年度入試の入学者の比較で、看護学科 8 名合格のうち石見部の合格者が 2 名→3 名と増加。健康栄養学科 3 名合格のうち県内 2 名県外 1 名→県内 3 名と全員県内者となった。県内合格者 3 名のうち 2 名は専門高校在学生であった。

・松江キャンパスでは、令和 5 年度に名称変更を行う「文化情報学科」のリーフレットを作成し、高校での説明会やオープンキャンパス、学校見学の来学者等へ PR を行った。結果、県内入試志願者数が 21 名から 30 名に増加した。

・松江キャンパスでは、島根県内の高等学校 39 校を訪問し、進路指導担当教員へ直接 PR を行った。受験希望者が一人でもいる高校へ要請があれば、松江キャンパスの説明会を実施した。結果的に説明前は受験検討中または他大学希望であったが、地域文化学科への受験を決めた生徒が 2 校でそれぞれ 1 名ずついた。

・令和 7 年度入試に向けて全学的に入試制度検討を行い、令和 4 年 12 月末に「2 年程度前予告」を行った。

〇浜田キャンパス

・国際関係学部の志願倍率は 2.57 倍、地域政策学部の志願倍率は 5.48 倍であり、地域政策学部は前年度（地域政策学部 4.03 倍）を上回ったが、国際関係学部は前年度（国際関係学部 5.56 倍）を下回った。

・入学者に占める県内学生の割合は、国際関係学部が 24.7%、地域政策学部が 33.6%であり、いずれも前年度（国際関係学部 20.4%、地域政策学部 33.3%）を上回った。

〇出雲キャンパス

・看護学科の志願倍率は 2.65 倍であり、前年度（3.35 倍）を下回ったが、健康栄養

学科の志願倍率は2.93倍であり、前年度（2.63倍）を上回る結果となった。
・入学者に占める県内学生の割合は、看護学科が73.2%、健康栄養学科が61.0%であり、いずれも前年度（看護学科66.3%、健康栄養学科60.0%）を上回った。

〇松江キャンパス

・保育教育学科の志願倍率は2.55倍であり、前年度（3.48倍）を下回り、地域文化学科の志願倍率は1.63倍で前年度（3.67倍）を大きく下回る結果となった。
・入学者に占める県内学生の割合は、保育教育学科が58.1%であり、前年度（60.5%）を下回ったが、地域文化学科は56.6%と前年度（38.4%）を大きく上回る結果となった。
・短期大学部保育学科の志願倍率は2.63倍であり、前年度（2.03倍）を上回った。入学者に占める県内学生の割合は85.7%と前年度（81.0%）を上回る結果となった。
・総合文化学科は令和5年4月より文化情報学科に名称変更した。文化情報学科に名称変更決定後初めての入試では志願倍率は1.88倍、入学者に占める県内学生の割合は82.9%となった。これは名称変更前の志願倍率（1.75倍）と県内学生の割合（78.0%）を上回る結果となった。

〇教育課程の充実

・ホームページ等で3ポリシーを公表するとともに、各学科においてディプロマ・ポリシーに対応したカリキュラムマップを作成し、履修ガイダンス等で学生に向けて体系的な履修を指導した。
・学生がステークホルダーと連携して地域課題に取り組む地域貢献推進奨励金において計31件（浜田12件、出雲15件、松江4件、採択額計7,498千円）が採択された。前年度の計28件（浜田11件、出雲13件、松江4件、採択額計4,878千円）と比較して件数、額ともに増えた。依然としてコロナ禍ではあったものの、追加の予算措置を行って採択し、各研究において学生たちが地域貢献活動に取り組んだ。また、2月14日からオンライン開催された「KENDAI縁結びフォーラム」では、各活動報告について発表し、成果を地域に還元した。
・全学の学生を対象に、バーチャル国際交流、全学協定留学説明会を実施した。また、オンライン留学プログラムを海外研修等奨学金制度の支給対象とし学生の受講を後押しした結果、60名が受給した。

〇成績評価等

・出雲キャンパスでは、キャンパス合同会議でGPC(Grade Point Class average)を共有し各教員のGPA評価の妥当性を検証、次年度シラバス作成の参考とした。
・松江キャンパスでは、1年次のGPA（Grade Point Average）が2.5以上の学生に対し、免許状と資格の追加履修を認めており、4年生44名のうち、29名が3つ目

の免許状または資格を取得した。

・松江キャンパスでは、教員（非常勤含む）には、授業内容、到達目標、成績評価基準、授業計画等を明示したシラバスの作成を依頼し、記載例を提示する等によりシラバスの充実化を図った。

※GPA：Grade Point Average

学生の学期及び累積の成績を数値化し、教育の質の向上を図る制度。

GPC：Grade Point Class Average

各科目における受講者の学習到達状況を端的に示す指標。(科目ごとの受講者の平均値)

〇教育の質及び教育環境の向上

・学生による授業アンケートについて、回答率と教員フィードバック提出率は以下のとおり。

教員によるアンケートへのフィードバック提出率

		浜田キャンパス	出雲キャンパス	松江キャンパス（四大）	松江キャンパス（短大）
春学期	R3	48.1%	100.0%	43.5%	60.9%
	R4	46.2%	100.0%	83.9%	100.0%
秋学期	R3	35.8%	100.0%	68.8%	83.3%
	R4	35.8%	100.0%	70.9%	100.0%

学生による授業アンケート回答率

		浜田キャンパス	出雲キャンパス	松江キャンパス（四大）	松江キャンパス（短大）
春学期	R3	38.6%	57.4%	62.1%	71.6%
	R4	30.0%	64.8%	58.8%	78.5%
秋学期	R3	31.1%	60.1%	58.7%	61.7%
	R4	31.8%	56.2%	61.1%	76.0%

・前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大により近隣県の大学等への聞き取り調査は実施できなかった。代替処置として、前年度同様、オンライン開催となった外部研修会（中四国大学教育研究会、教育ネットワーク中国、数理データサイエンス教育コンソーシアム等の研修会）を広く教職員に周知し、FD・SD 活動や教職協働の取り組みを学ぶ機会を提供した。

・出雲キャンパスでは、良好な教育環境を維持するため、台風被害等の緊急的に施設修繕に加え、教室の照明の LED 化や空調システムの更新等を行った。

・松江キャンパスでは、良好な教育環境を維持するため、緊急的に必要な箇所の修繕の他、以下を実施した。

大講義棟地下受変電設備工事

2 号館外壁改修工事
トイレの洋式化（施設利用者にとって利用しやすい施設整備）
図書館棟の防鳥対策
紅梅寮エアコン清掃・修理

〇学生生活支援の充実

・浜田キャンパスでは、各キャンパス保健管理委員会や浜田市と連携して、コロナ感染やワクチン接種に関する情報を共有し、学生らに適宜情報提供を行うとともに、コロナ罹患後症状の相談対応も行った。また、後援会と連携して PCR 検査キットの支援を実施し、学生が気になる場面や長期休業等で活用することができた。寮生に対しては、コロナ罹患者が安心して療養できる場所を整備し、集団感染予防に努めた。

・出雲キャンパスでは、毎月キャンパス内で保健管理委員会を開催するとともに、全学での保健管理委員会連絡会議を定期的に開催し、キャンパス間での情報交換を行った。特に、新型コロナウイルス感染症の感染対策については、予防接種の副反応や罹患後の後遺症の追跡調査を行い、結果を共有する等を行った。

・松江キャンパスでは、全学生への精神健康調査（UPI）を春学期、秋学期と年 2 回実施。ハイリスク学生の相談・カウンセリングに繋げた。
カウンセリングでは、Counseling Service アワーとして、心理系資格を持つ学生相談担当教員 3 名による個別相談の継続、学生・教職員間の交流を目的としたワークショップを実施した。1 月より、保健室発信の広報紙「ここから通信」を作成し、学生へ配信した。

・松江キャンパスでは初めてインフルエンザワクチンの学内集団接種を計画し、教職員・学生への啓発を行った。ワクチン接種実施に関しては、学校医・産業医と調整して 2 回に分け、接種体制を整え実施した。令和 5 年度に向けては、「メンタルヘルス危機ガイドライン」の策定と教職員のコンサルテーション体制を検討した。

〇キャリア支援の充実

・浜田キャンパスにおいては、キャリア担当職員 3 名で、3 年（4 年）生各ゼミを分担。学生本人やゼミ教員との細やかな相談・調整を行った。また、今年度新たにジョブカフェしまねと協働し、「学内出張相談会」の場を定期的に設けた。これらの取り組みにより、学生の多様な個性や希望に応じた進路選択に係る支援を行うことができた。

・出雲キャンパスにおいては、キャリア支援プログラムを策定し、1 年次はキャリアガイダンス、2 年次はマナーアップ講座、キャリアアンカー講座、3 年次はキャリアプラン講座Ⅰ・Ⅱ、面接対策講座、小論文対策講座を開講した。この他、各学科の特性にあわせてイベント等を開催し、それぞれの職種におけるキャリアデザイン

を理解するプログラムを体系的に配して学生自身が職業人生を主体的に構想することができるように促した。

・松江キャンパスにおいては、人間文化学部では、ゼミ担当教員からの日常的な指導に加え、キャリア担当職員による面談や相談による学生の状況に応じたアドバイス、履歴書添削、面接指導などを実施した。短期大学部では、秋学期開講科目「キャリアプランニング（1年生必修）」において、外部講師によるマナー講座や面接対策を実施している。また、春学期開講科目「キャリア・アップ講座（1年生選択）」においては、外部講師の指導のもと、「サービス接遇検定」合格に向け、サービスとホスピタリティの考え方、技術を学んだ。また、従来から連携しているジョブカフェしまね、ハローワークによる個別指導・相談に加え、授業期間中はキャリア支援イベントを増やし、ほぼ毎週実施した。夏期休業中にもバスツアーを5回実施するなど企業との接点を多く作った。

・教職センターでは教職志望学生向けに、春学期に島根県教育委員会及び広島県教育委員会による公立学校教員募集説明会を実施するとともに、秋学期に教員採用試験対策学習スタートガイダンス、教員採用試験受験報告会、教員採用試験対策講座、公立幼保就職対策講座等を開催し、学生の採用試験対策支援を行った。この結果、令和5年度島根県教員採用試験において、小学校4名（合格率100%）、中学校（英語）1名（同100%）、特別支援学校1名（同100%）が合格した。その他自治体においても、合格者を輩出した。

〇経済的支援

・日本学生支援機構・自治体・各種団体・本学が実施する奨学金制度について新入生オリエンテーションや個別連絡で周知し、学生の経済的負担の軽減を図った。
国の修学支援制度を利用できなかった学生に対し、本学独自の奨学金や県減免制度の周知を積極的に行った。対象者へは個別に連絡をし利用を促した。

２）研究

①研究活動の充実及び研究成果の地域への還元

・浜田市（6件）と益田市（5件）をはじめ、島根あさひ社会復帰促進センター（1件）、国立研究開発法人科学技術振興機構（2件）、竹中工務店（1件）、島根県産業振興課（1件）、さんそ財団（1件）、総合地球環境学研究所（1件）、連合島根（1件）、それぞれからの研究資金をもとに研究事業を行った。また、2月14日からオンライン開催された「KENDAI縁結びフォーラム」では、研究成果について発表し、成果を地域に還元し、研究に対する意見等も広く募った。

・しまね地域国際研究センタープロジェクト研究助成金において計7件（浜田3件、出雲3件、松江1件、採択額計3,073千円）が採択された。各研究において地域課

題解決に向けて取り組み、7件のうち2件は2年間を通じての継続プロジェクトであり、残り5件は1年間の単年度プロジェクトであった。前年度からの継続分も合わせると今年度において10件分の研究に取り組んだ。また、2月14日からオンライン開催された「KENDAI縁結びフォーラム」では、単年度プロジェクトの研究結果について発表し、成果を地域に還元した。

・若手教員の研究支援のため、令和5年度の科研費に申請すること等を要件に、准教授以下の若手研究者の研究プロジェクト13件を支援した。

・各キャンパスにて科研費公募説明会を開催し、制度や公募内容に関する説明を行い、研究者に対して科研費事業への応募を呼びかけた。

・全学における令和4年度の科研費申請率は41.5%、採択率は18.6%であった（令和3年度の科研費申請率は33.6%、採択率は19.0%）。前年度と比較して申請率が向上し、採択率は現状維持であった。

（３）地域貢献

①県内就職率の向上

・各キャンパスとも高い就職率を維持した。しかし、県内就職率は、43.7%であり、令和3年度（49.5%）に比べ、5.8ポイントの減となった。

就職率　　全学99.0%(浜田98.0%、出雲100%、松江100%、短大96.7%)

県内就職率　全学43.7%（浜田22.8%、出雲49.2%、松江50.9%、短大82.1%）

・県内就職率が前年度比で減少した原因として、入学時の県内学生の割合が令和3年度卒業生より少なかったことが直接的に影響したと考えられる。一方で県内就職者のうち県外出身者が34名含まれていることから、県外出身者の県内就職が県内就職率を下支えしている。

・県内就職に向けた取り組みとしては、しまね産学官人材育成コンソーシアムや包括的連携協定を活用し、県内の企業、経済団体、自治体等の協力を得ながら様々な取り組みを展開している。

インターンシップ参加者数　全学311名（浜田150名、出雲45名、松江116名）

しまね大交流会参加者数　全学159名（浜田97名、出雲6名、松江56名）

産業界と連携した教育プログラムの開催　全学14回（浜田9回、出雲2回、松江3回）

②地域と協働した社会貢献の推進

・「KENDAI縁結びフォーラム」において、教員及び学生の取り組んだ研究や地域活動の成果発表を行い、各種活動の成果を学内外に還元した。

・浜田キャンパスでは、地元自治体等と連携し、大学見学の受入れは、江津市立江東中学校（中学生14名、教員4名）、益田市立横田中学校（中学生37名、教員3名）、

江津市立青陵中学校（中学生 66 名、教員 6 名）、浜田市立旭中学校（中学生 19 名、教員 3 名）だった。また、前年度に引き続き「かなぎシェアハウス」入居学生による学習支援や地域活動への参加も行った。

・出雲キャンパスでは、石見銀山テレビでの健康番組 10 講座の放映や地域住民への健康増進啓発（セラバンド体操教室、平田シェアハウスでの健康教室）、近隣住民を委員としたキャンパスモニター会議（書面会議）、専門職（看護師等）向け研修会を実施した。

・松江キャンパスでは、近隣中学校の職場体験学習の場として協力した。また、近隣小学校の「町探検」の場として協力。学生による大学案内や絵本の読み聞かせを実施。また、松江農林高校と連携し、野菜の栽培、親子向け体験イベントの開催、ミライキッズさんいん実行委員会と連携し、幼児の体力測定・運動遊びの啓発イベントを開催するなど、多数の交流イベントを実施した。

③県民への学習機会などの提供

・令和 4 年度に各キャンパスの教員が実施した地域貢献活動取組数（兼業件数）は、合計 572 件（浜田キャンパス 232 件、出雲キャンパス 157 件、松江キャンパス 183 件）であり、目標値（600 件）に達しなかった。

・各キャンパスにおいて、オンデマンド（録画）方式で公開講座や出前講座等を開催した。

・新型コロナウイルス感染状況を注視しながら、出張講座等を行った。高校への出張講座のほか学内にて高校生や特別支援学校の生徒を対象に教員・学生による講話を行った。

・小学生・中学生を対象に夏休み読み書き漢字ワークショップを開催した。

・（一社）木綿街道振興会と連携し、木綿街道をフィールドとした手書きマップを作成し成果報告を行った。

・（一社）津和野町まちばぐみ・石州瓦工業組合と連携し、防災の観点から町並み景観の地域性継承について調査・報告を行った。

（４）国際交流

①学生の国際交流の促進

・全学の学生を対象に、バーチャル国際交流、全学協定留学説明会を実施した。バーチャル国際交流は全 5 回、のべ 102 名参加した。

・全学の学生を対象に、オンライン留学プログラムを海外研修等奨学金制度の支給対象とし学生の受講を後押しした結果、60 名が受給した。

・浜田キャンパスでは、海外協定校とのオンライン学生交流（一部授業含む）を開催し、のべ 734 名が参加した。

・浜田キャンパスでは、蔚山大学校とのダブルディグリー留学制度の交換人数を年間2名から4名枠に増員し、3名の留学生を派遣した。
・浜田キャンパスでは「海外英語研修」としてマレーシアのアジアパシフィック大学へ2名の学生が1か月間の短期留学を行った。
・出雲キャンパスでは、授業科目の異文化研修Ⅰ（韓国）で41名、異文化研修Ⅱ（アメリカ）では2名の学生が履修した。両研修とも交流協定を締結した大学とのオンライン交流・研修を受講した。
・北京語言大学と包括連携協定を締結した。
・全学を対象に、蔚山大学校2名、世宗大学校1名、台中科技大学へ2名の交換留学生を派遣し、アジアパシフィック大学2名、ワナチバレーカレッジへ1名の留学生を派遣した。

②地域と国際交流の促進

・浜田キャンパスでは、長期留学生（韓国）1名と本学韓国留学帰国子女3名、県内高校生14名とで韓国語を学ぶ高大連携事業を実施した。
・松江キャンパスでは、「異文化理解演習」の授業で松江高専の留学生との交流を行った。松江城周辺ツアーを企画し、留学生に現地を紹介することで地域や文化に関する知識を深めることができた。留学生7名、学生22名が参加した。

③海外の大学などとの交流促進

・在広島大韓民国総領事館と協力して東アジア情勢に関する講演、セミナー等を開催した。
・ICTを活用して、GPE加盟大学、交流協定校等を中心にビデオ授業や国際交流を実施し、のべ734名が参加した。
・協定大学であるセントラルワシントン大学（CWU）が実施するオンラインプログラムを17名の学生が受講した。また、3名の学生が日本語を学ぶＣＷＵの学生達とオンライン交流を行い、アクティビティを通じて英会話や文化などの交流を行った。
・CWUよりUESLプログラムコーディネーターが来学し、浜田キャンパスで本学学生4名と英語で交流をする茶道体験を実施、松江キャンパスで授業へのゲスト参加や日本文化を通じて学生との交流を図った。また、次年度の海外研修を始めとした両大学の教育及び交流の更なる発展の可能性について意見交換を行った。
・CWUに建立されている両大学の交流・友好記念石碑と同様の石碑を松江キャンパス内に設置し、7月6日に除幕式を行った。除幕式には、約40名の教職員及び学生が参加した。

３．自主的、自律的な組織・運営体制の確立に関する目標を達成するために取るべき措置

(1) ガバナンス改革の推進

・「入試改革・高大連携推進室」「キャリア戦略推進室」「IR 推進室」「広報推進室」「情報基盤推進室」でそれぞれ現状、課題分析と制度の構築、充実を行い島根創生に資する大学改革を着実に推進した。

（２）経営基盤の強化

①適正な財務運営の推進

・物価高騰などにより、外部環境の変化が激しくなっているうえ、新たな展開のための新規財政需要が増加している状況にある。今後、大学を健全に運営していくべく、運営費削減を主とした大学運営シミュレーションを実施した。

②自己財源の充実

・年間の広報計画を策定の上、ホームページ・広報誌等を活用した積極的な広報を実施した。

・法人と一定の取引実績のある団体及びその他の団体に対して、各キャンパスの職員が分担して訪問等を行うことにより、寄附金収入増加のための広報に努めた。

③経費の抑制

・事務事業の見直しにより、課題の検討・整理を行い、令和 5 年度当初予算編成に反映させた。

④監査体制の充実

・会計監査人及び監事監査を受けた。

・研究室に配架されている図書が適切に保管されているか内部監査を実施した。

・本学の不正防止計画に基づき研究費の適切な管理利用に関するモニタリング調査及び内部監査を実施した。

４．評価制度の充実及び情報公開の推進に関する目標を達成するためにとるべき措置

（１）自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用

・認証評価機関の評価結果についてはホームページに公開しており、指摘事項について、改善策を検討した。

・法人評価委員会から指摘された事項について、その改善策を講じ、ホームページで公開した。

（２）情報公開の推進

令和 4 年度版情報セキュリティ対策基本計画を策定し、履行した。主な取り組みは下記のとおり。

・情報資産の適正管理のためフォルダへのアクセス権限付与、アカウント棚卸の実施
・教職員への情報資産取り扱いの運用ルール徹底の周知
・情報セキュリティ教育・訓練として、学生向け理解度クイズの実施、教職員向けアンケートの実施、新入生対象の講習会等の実施など
・情報セキュリティに関する注意喚起
・情報セキュリティ内部監査、外部監査の実施

５．その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置

（１）広報公聴活動の積極的な展開等

・テレビ広報については既存の特別番組に加え、新たにイメージ CM を 5 か月間に渡り放映し、本学の認知度向上に取り組んだ。
・広報誌 ORORIN は 15、16 号を制作し、地域連携事業やキャリア支援を特集することで本学の取り組みをわかりやすく伝えるツールにした。県内高校生へ配布するとともに 3 キャンパスが立地する浜田市、出雲市、松江市へ町内回覧することで広く情報を届けた。
・本学ホームページの改修を進め、高校生や保護者、高校関係者等が目的とする最新の情報に辿り着きやすいデザインに修正し、情報を効果的に伝える基礎を整えた。

（２）施設設備の維持、整備などの適切な実施

・良好な教育環境を維持するため、緊急的に必要な施設修繕に加え、教室照明の LED 化や空調システムの更新などを行った。

（３）安全・危機管理体制の確保

・浜田キャンパスでは、島根県立大学パトロール隊による夜間の防犯パトロールを年間通じて実施した。（29 回実施）
・松江キャンパスでは、6 月 15 日に交通安全教室及び防犯教室を新入生 172 名に配信し、受講した。
・危機管理マニュアルを改正・周知し、必要に応じて見直しを行うこととした。

（４）人権の尊重

・浜田キャンパスでは、新入生を対象とした、キャンパスハラスメント等に関する人権研修会を実施し、257 名が参加した。教職員に対しては、部落差別の解消についての研修会を実施し、86 名が参加した。また、相談連絡窓口として、学生相談員・所属相談員を複数名配置しており、対応措置について、学生便覧や学内会議等で周知を行った。

・出雲キャンパスでは、学生向けの人権研修は「ジェンダーバイアス」をテーマにオンデマンド形式で 6 月 29 日から 7 月 13 日の間で視聴期間を設けて実施した。看護学科、健康栄養学科 2 年生を中心に 121 名の学生が視聴した。また、相談連絡窓口として、学生相談員・所属相談員を配置している。令和 4 年度のハラスメント相談員の構成について、キャンパス合同会議で報告し、周知を図った。また、苦情相談窓口や対応措置について、「学習のてびき」等に明示して学生に制度の周知を行った。

・松江キャンパスでは、キャンパス講習会（人権研修）について「インターネット上の人権侵害」をテーマに実施し、6 月 29 日に全学生 630 名に配信、受講し、教職員向け研修としても、教職員 44 名が受講した。また、相談に対応するため、学生相談員、所属相談員をそれぞれ複数名配置し、危機管理マニュアルにキャンパス・ハラスメントについて記載し周知した。この他、学生に対しては「学生相談のしおり」を配付することで周知を図った。

1. 社会情勢の変化に的確に対応した大学づくりに関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	
	公立大学法人島根県立大学は、大学を取り巻く社会情勢の変化、多様化する学生ニーズや地域からの要請に柔軟に応えていく必要がある。 このような視点を意識しながら、地域貢献の先頭を走る大学として、特色ある大学、魅力ある大学づくりを推進する。

項目／No		第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告　法人自己評価（案） 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	担当
Ⅰ. 社会情勢の変化に的確に対応した大学づくりに関する目標を達成するためにとるべき措置						
	No. 1	理事長を本部長とする大学改革本部（以下、「改革本部」とする。）を中心に、多様化する学生ニーズや地域からの要請に柔軟に応え、魅力ある大学づくりを迅速かつ戦略的に推進する。	1) 1）島根創生に資する重要施策の全学的推進のため、「魅力化推進本部」を学長の下に設置し、大学の魅力化に向けた制度構築・改善や事業を実施する。【重点項目】	「入試改革・高大連携推進室」「キャリア戦略推進室」「IR推進室」「広報推進室」「情報基盤推進室」でそれぞれ現状、課題分析と制度の構築、充実を行い島根創生に資する大学改革を着実に推進した。	4	企画調整課
			2) 地域人材育成を目標に既存学科の見直し、新学科等の検討を行う。 【重点項目】	・短期大学部では学科名称の変更に加え、情報教育の充実と司書養成課程の設置を含む教育課程の変更について文部科学省へ届出を行った。令和5年4月に総合文化学科は文化情報学科に名称変更され、司書養成課程が新設された。 ・地域の人材ニーズに対応するため、浜田キャンパスにおいて経営情報系の教育・研究のあり方について検討を開始した。	4	企画調整課
			3) 大田市大森町にサテライト施設「大森まちなか図書館」を開設し、実践的な地域学習を展開するとともに、地域住民との交流拠点として活用する。 【重点項目】	施設工事の遅れにより年度内の開設は間に合わなかったが、施設の在り方や地域住民との交流、地域の賑わいづくりについて学生が中心となって検討を進めた。4月にサテライトキャンパス「石見銀山まちを楽しくするライブラリー」を開設。今後、ここを拠点に、学生、教職員が地域に出掛け地域住民と交流しながら、地域に学ぶ実践的な教育や高大連携を展開していく。	4	企画調整課
	No. 2	改革期間は、当面は以下のとおり中長期的に設定し、中期計画に定める取組については個別に実施時期を定めるものを除き、令和2(2020)年度までに検討・準備したうえで、令和3(2021)年度からの本格実施を目指す。	計画なし			

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
（1）教育
①人材育成・組織の方向性

中期目標	ア　総合政策学部 地域社会及び国際社会の諸課題を学び、その解決に向けて取り組む実践力を備えた人材を育成する。 総合政策学部は、学びの内容が見えにくい印象を受けるため、内容が分かりやすく伝わる学部学科の構成や名称が必要である。このような点も踏まえながら、地域の諸課題を解決する人材ニーズの高まりに対応するため、地域系に特化した学部・学科の設置を検討する。 また、学生ニーズの現状も踏まえて、人材育成の考え方にある国際的な視点にも主眼を置いた国際系の学部・学科の設置を検討する。 イ　看護栄養学部 高度な専門性を持ち、看護と栄養の連携、実践力を備えた自ら考え行動できる　視野の広い専門職業人を育成する。 ウ　人間文化学部 地域における保育、教育を担う人材、及び文化の発見と継承や再生に取り組み、地域で活躍できる実践力を兼ね備えた人材を育成する。 エ　大学院修士課程、博士課程 修士課程、博士課程を通じて、高度な専門職業人、研究・教育機関の中核を担う研究者などリーダー的人材を育成する。 オ　短期大学部 実務教育に教養教育を結合させ、課題探求力及び実践力を兼ね備えた人材を育成する。 なお、平成30（2018）年度から縮小を図った保育学科における入学定員については、今後の学生や就職先等のニーズの動向を分析しながら、引き続き適当な定員規模の検証を行う。

項目／No		第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告　法人自己評価（案） 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	担当
ア　国際関係学部／地域政策学部						
	No. 3	「国際関係」「北東アジア」「社会経済」「地域政策」の4つのプログラムから各分野の専門知識を修現代社会の諸課題にグローカルな視点からアプローチする方法を学び、地域社会・国際社会の活性化と発展に寄与する人材を育成する。 なお、総合政策学部は、令和2(2020)年度入学者選抜（令和元(2019)年度実施）をもって学生の募集を停止する。	現代社会の諸課題にグローカルな視点からアプローチする方法を学び、地域社会・国際社会の活性化と発展に寄与する人材を育成するため、国際関係学部・地域政策学部の設置計画に定めたカリキュラムを確実に履行するとともに、総合政策学部をあわせた学部の授業運営・調整をバランスを取りながら行う。	国際関係学部・地域政策学部については設置計画に定めたカリキュラムを確実に履行するよう授業運営を行った。総合政策学部については国際関係学部・地域政策学部とのバランスを考慮した授業運営を行うとともに、学部の廃止を見据え、必修科目の再履修クラスの設置等、在籍学生の単位修得状況を踏まえた授業運営を行った。	3	浜田：学務課教務係
	No. 4	令和3(2021)年度に地域政策学部（仮称）、国際政策学部（仮称）の2学部を新設し、アドミッション、カリキュラム、ディプロマの3ポリシーを明確化し、受験生、学生、高校関係者、保護者に学部学科の特徴をわかりやすく示す。	計画なし			
	No. 5	地域政策学部（仮称）に「地域経済経営学科（仮称）」「地域公共学科（仮称）」「地域活性学科（仮称）」を設置し、地域の課題を理解し、その解決方法を様々な角度から学び、地域の多分野で活躍する人材を育成する。特に地域活性学科（仮称）は、地域おこし協力隊などと連携し、全国に類を見ない、より実践的な人材の育成を図る。	計画なし			

項目／No		第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告　法人自己評価（案） 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	担当
	No. 6	国際政策学部（仮称）に「国際政策学科（仮称）」「国際コミュニケーション学科（仮称）」を設置し、各国・地域の政治経済、文化等を理解し、グローバルな課題の解決方法を様々な角度から学び、外国語を駆使して国内外の多分野で活躍する人材の育成を図る。	計画なし			
イ　看護栄養学部						
	【中期計画数値目標】		国家試験合格率（看護師、保健師、助産師、管理栄養士） 出雲キャンパス：100%	国家試験合格率 看護師：100% 保健師：100% 助産師：100% 管理栄養士：92.7%	3	出雲：看護健康学部（学務課）
	No. 7	看護を実践する能力、相手を理解し協働する能力、地域の特性と健康課題を探求する能力の3つの能力を柱とし、「自ら考え行動できる、視野の広い専門職業人」を養成する。	臨地実習や「島根の地域医療」等のフィールドワークを通して、看護実践能力や地域の特性・健康課題を探求する能力を養成する。また、学生の満足度について、授業アンケートの結果を評価する。	コロナ禍で様々な制約がある中全ての領域で臨地実習を行った。また、「島根の地域医療」では、新型コロナの影響で9か所のフィールドのうち6か所でリモート実施となった。また、今年度より新規開催した「島根の地域医療（医療施設版）」では予定通り4か所の地域を支える病院をフィールドとして活動を行い、実践能力や地域の特性・健康課題を探求する力を醸成した。授業アンケートでは、「満足した」「いくらか満足した」が99.3%（春学期）となり、満足度の高い評価となった。	3	出雲：看護学科（学務課）
	No. 8	管理栄養士として必要な高度な専門的知識・技術を身につけ、高度な栄養指導を実践する能力、関連職種と連携して協働する能力、地域の特性と健康課題を探求し積極的に地域に参画する能力の3つの能力を柱とし、「自ら考え行動できる、視野の広い専門職業人」を養成する。	臨地実習や「島根の地域医療」等のフィールドワークを通して、臨床での栄養指導や給食における実践能力や地域の特性・健康課題を探求する能力を養成する。また、学生の満足度について、授業アンケートの結果を評価する。（No.7再掲）	コロナ禍で様々な制約がある中予定した全ての臨地実習を行った。また、「島根の地域医療」では、新型コロナの影響で10か所のフィールドのうち6か所でリモート実施となった。これらの授業科目をとおして実践能力や地域の特性・健康課題を探求する力を醸成した。授業アンケートでは、「満足した」「いくらか満足した」が97.9%（春学期）となり、満足度の高い評価となった。	3	出雲：健康栄養学科（学務課）
ウ　別科助産学専攻						
	【中期計画数値目標】		国家試験合格率（看護師、保健師、助産師、管理栄養士） 出雲キャンパス：100%	国家試験合格率 看護師：100% 保健師：100% 助産師：100% 管理栄養士：92.7%	3	出雲：別科助産学専攻（学務課）
	No. 9	高度な助産実践能力、関係機関と連携・協働し主体的に行動できる能力、倫理的課題に対応できる能力を備え、地域に貢献できる助産師を養成する。	助産学実習や地域母子保健実習を通して、助産実践能力および関係機関と連携・協働し主体的に行動できる能力、倫理的課題に対応できる能力を養成する。またその成果を、到達度評価等を通して評価する。	コロナ禍ではあるが、実習先と連携し、予定通り12週間の実習を行った。また指定規則に則り学生一人あたり正常分娩10例も受け持つことができた。これにより、助産実践能力および関係機関と連携・協働し主体的に行動できる能力、倫理的課題に対応できる能力を養成することができた。到達度評価等を通して評価（未記載）	3	出雲：別科助産学専攻（学務課）

項目／No	第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告　法人自己評価（案） 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	担当
エ　人間文化学部					
No. 10	保幼小接続期を見通した教育やインクルーシブ教育など、複雑・多様化する保幼小の現場の課題に的確に対応できる高い専門性と指導力・実践力を備えた人材を養成する。	1）　保幼小接続期を見通した教育に強い人材を養成するために、1、2年次卒業必修科目等を中心とした学びを支援する。加えて、3年次に開設する卒業必修科目「教育相談の基礎と方法（小・幼）」「卒業研究基礎演習」及び、保育実習や幼稚園実習、並びに、4年次の「卒業研究」及び教育実習等の保育士資格・各教職免許状取得科目を通した学びを支援する。	①保幼小接続期を見通した教育に強い人材を養成するため、各年次で卒業必須科目を開設している。令和4年度の履修状況・単位取得状況は以下のとおりである。※秋学期科目は、単位未確定。 【3年次卒業必修科目（2科目）】 ・教育相談の基礎と方法：41人が履修、40名が単位取得 ・卒業研究基礎演習：42人が履修、42名が単位取得 【2年次卒業必修科目（5科目）】 ・表現研究（児童文化）Ⅱ：44人が履修し、44名が単位取得 ・教育心理学（小・幼）：44人が履修し、43名が単位取得 ・教育制度論（小・幼）：45人が履修、45名が単位取得 ・教育課程論（小・幼）：45人が履修し、45名が単位取得 ・教育方法論（小・幼）：46人が履修、46名が単位取得 【1年次卒業必修科目（8科目）】 ・教職論（小・幼）：43人が履修し、43名が単位取得 ・教育原理：43人が履修、42名が単位取得 ・保育原理：43人が履修し、43名が単位取得 ・子ども家庭福祉：43人が履修、42名が単位取得 ・国語（書写を含む）：43人が履修し、43名が単位取得 ・音楽：43人が履修し、43名が単位取得 ・図画工作：43人が履修し、43名が単位取得 ・体育：43人が履修、42名が単位取得 ②保幼小接続期を見通した教育に強い人材を育成するため、幼稚園教諭1種と小学校教諭1種の免許取得を可能としている。その取得見込み状況は以下の通りである。 ・幼稚園教諭1種＆小学校教諭1種＆特別支援学校教諭1種：6名 ・保育士＆幼稚園教諭1種＆小学校教諭1種：1名	3	松江：保育教育学科（教務学生課）
		2）　2年次の卒業必修科目として「障害児発達教育論」及び「特別支援教育とインクルーシブ教育論」を設置している。また、これら2科目の基礎的な学びとなる「発達心理学」を1年次の卒業必修科目として設置している。これらの科目に、その他の卒業必修科目の学びを加えて、インクルーシブ教育に強い人材を養成を支援する。さらに、2年次以降を中心として特別支援学校教諭免許状取得科目を設置し、4年次の「特別支援学校実習A・B」を通して学びを支援する。	①インクルーシブ教育に強い人材を養成するための卒業必修科目である2年次の以下の科目における令和4年度の履修状況・単位取得状況は以下のとおりである。※秋学期科目は、単位未確定。 ・障害児発達教育論：44名が履修し、44名が単位取得 ・特別支援教育とインクルーシブ教育論：44名が履修、44名が単位取得 また、2 年次に開設する卒業必修「特別支援教育とインクルーシブ教育論」の基礎として開設した1年次卒業必修科目である「障害児発達教育論」、「発達心理学」の履修状況・単位取得状況は以下のとおりである。 ・障害児発達教育論：43名が履修し、43名が単位取得 ・発達心理学：43名が履修し、43名が単位取得 ②インクルーシブ教育に強い人材を養成するため、特別支援学校教諭1種を可能としてるが、36名の学生が幼稚園教諭1種や小学校教諭1種免許に加えて、特別支援学校教諭1種の免許を取得した。 ※「障害児発達教育論」はカリキュラムの変更によりR4年度入学生より1年次科目	3	松江：保育教育学科（教務学生課）

項目／No		第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告　法人自己評価（案）		担当
				計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	
	No. 11	地域の文化への深い理解と愛着を持ち、フィールドワーク等の実践的な学びを通じて、主体的に地域の課題解決に取り組む姿勢と行動力を備えた人材を養成する。	引き続き、地域の課題解決に取り組む実践力と行動力を備えた人材を育成するために、新型コロナウイルス感染拡大のため多くなった座学での知識を生かしつつ、フィールドワークをはじめとする実践的学びをとおして、地域文化についての学びを支援する。	・コロナ禍において各団体からの受け入れ制限が行われているなか、感染状況のタイミングを見計らい、また感染対策を行いながら、多くのフィールドワークが行われた。代表的なものをあげれば、包括連携協定による海士町での文化財の調査や行政機関とのタイアップによる授業が行われた。 こうした活動の結果、島根県への理解も進み、島根への就職率は、R4年度（最終）で、56.0%と高い結果となっている。中には公務員や教員として、県内で活躍する人材もいる。 ・AC期間中に課題となったところを修正し、新カリキュラムが令和4年度入学生から行われた。フィールドワークを行う際の予備知識の強化など、基礎力を上げる内容が盛り込まれた。	3	松江：地域文化学科 （教務学生課）

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
（1）教育
①人材育成・組織の方向性

中期目標

ア　総合政策学部
地域社会及び国際社会の諸課題を学び、その解決に向けて取り組む実践力を備えた人材を育成する。
総合政策学部は、学びの内容が見えにくい印象を受けるため、内容が分かりやすく伝わる学部学科の構成や名称が必要である。このような点も踏まえながら、地域の諸課題を解決する人材ニーズの高まりに対応するため、地域系に特化した学部・学科の設置を検討する。
また、学生ニーズの現状も踏まえて、人材育成の考え方にある国際的な視点にも主眼を置いた国際系の学部・学科の設置を検討する。
イ　看護栄養学部
高度な専門性を持ち、看護と栄養の連携、実践力を備えた自ら考え行動できる　視野の広い専門職業人を育成する。
ウ　人間文化学部
地域における保育、教育を担う人材、及び文化の発見と継承や再生に取り組み、地域で活躍できる実践力を兼ね備えた人材を育成する。
エ　大学院修士課程、博士課程
修士課程、博士課程を通じて、高度な専門職業人、研究・教育機関の中核を担う研究者などリーダー的人材を育成する。
オ　短期大学部
実務教育に教養教育を結合させ、課題探求力及び実践力を兼ね備えた人材を育成する。
なお、平成30（2018）年度から縮小を図った保育学科における入学定員については、今後の学生や就職先等のニーズの動向を分析しながら、引き続き適当な定員規模の検証を行う。

項目／No	第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告　法人自己評価（案） 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	担当
オ　大学院					
No. 12	浜田キャンパス：北東アジア開発研究科（博士前期課程、博士後期課程）・日本を含む北東アジアについて歴史的社会的に深い理解を持ち、この地域の言語文化に通じ、北東アジア学・総合政策学の構築に資する研究分野や、地域社会を支える る企業、公的機関などで活躍できる人材を育成する。	1）　北東アジア開発研究科は、大学院生の学術誌への論文投稿、学会・研究集会での発表等への支援を行うとともに、きめ細やかな研究指導を行い、大学院生の研究充実に努める。	今年度は、コロナウイルス感染状況も落ち着きを見せ、現地調査やフィールドワークも徐々に実施できるようになってきた。しかしながら、一部の大学院留学生は引き続き来日もできておらず、日本での学修・研究活動ができない状況であった。そのような中、研究指導教官は個々の大学院生の状況を把握した上で、感染予防対策のもと対面での指導を充実させ、国外の留学生にはオンラインを駆使してきめ細やかな研究指導を継続して行った。また、従来より開催している博士前期課程・博士後期課程合同発表会についてもオンラインを併用して開催し、来日できていない大学院生も含めて研究科全体で集団指導を継続して行った。	3	北東アジア開発研究科（学務課教務係）
		2）　北東アジア地域研究センターは、学内競争的資金制度である「競争的課題研究プログラム助成事業」及び「大学院生と市民研究員の共同研究制度」により大学院生の研究活動を支援する。また、各種研究会の内容充実による院生の参加促進等を通じて、北東アジア地域の研究者・専門家の養成を図る。	「競争的課題研究プログラム助成事業」では、准研究員である大学院後期課程の院生2名に対し研究指導、研究費支援を行った。 李強『韓国の北方外交と対国連外交の連携に関する研究』 李采錬『既存研究に基づく朝鮮民主主義人民共和国の政治・経済・社会体制の“実態”把握と一次資料・聞き取り調査に基づくその“実態”検証』 「大学院生と市民研究員の共同研究」では、新たに1件を採択し、研究支援を行った。 胡磊・市民研究員2名『中朝「特殊関係」の変容と実態ー中国（『環球時報』）の対北朝鮮報道の内容変化と日本（『朝日新聞』）の対北朝鮮報道との差異にみる中国の対北姿勢・認識の考察』 また、既存の研究会に加え在広島大韓民国総領事館と連携して「東アジア情勢セミナー」を2回開催し、大学院生の研究機会の充実を図った。	3	浜田：北東アジア地域研究センター（企画調整課）
No. 13	浜田キャンパス新学部学科の完成年次(令和6(2024)年度)に向け、再編について検討を進める。	計画なし			

項目／No		第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告　法人自己評価（案）		担当
				計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	
	No. 14	再編に向けた検討にあたっては、留学生や現職社会人（地方公務員等）の受け入れを広げる仕組みの構築や地域おこし協力隊との連携強化など、リカレント教育（生涯学習）の充実についても検討する。	計画なし			
	No. 15	出雲キャンパス：看護学研究科（博士前期課程、博士後期課程）・島根県の健康課題を深く理解し、保健医療福祉の質の向上に向けて主体的に探求できる研究能力を備え、地域医療を牽引する優れた看護実践者	島根県の保健医療現場における課題発見・探究・解決に取り組むため、基盤科目・専門科目共にフィールドワークを含む演習科目を実施し、地域医療を牽引する優れた看護実践者を養成する。	基盤科目「しまねの健康と長寿」及び専門科目「専門演習」でフィールドでの活動を行い地域課題のデータ収集・分析を行った。この活動をとおして地域医療を牽引する優れた看護実践者としての素地を醸成した。	3	出雲：看護学研究科（学務課）
	No. 16	現在の博士前期課程に加え、高度な看護を求める在学生や県内の医療機関の要請に応えるため、令和元(2019)年度に博士後期課程を設置する。	社会的ニーズに応えるために、専門的知識・技術を基盤とした学生を受入れ、研究を自律的に継続できる研究力と、教育指導力を兼ね備えた人材を育成するための教育を行う。	令和４年度は、博士前期課程への入学者９名中６名、後期課程への入学者２名中２名が専門的知識・技術を基盤とした医療従事者や研究者であった。授業を担当する教員は教育の質を担保し、研究を自律的に継続できる研究力と、教育指導力を兼ね備えた人材を育成するための教育を行った。	3	出雲：看護学研究科（学務課）
	No.17-1	産科医の高齢化・減少等に対応するため、より専門性の高い助産師の養成が求められており、令和2(2020)年度を目途として看護学研究科（博士前期課程）へ助産師養成の専攻分野を設置する。	2020年度に開設した大学院博士前期課程高度実践者養成コース助産学専攻について、教育課程を確実に運営することで地域課題に対応できる実践力を持つ助産師を養成する。	令和５年３月修了生２名は、いずれも島根県内の医療機関において助産師として就職した。3期生についても臨地実習も含め予定通り教育課程を運営している。実践力と研究力を養成しつつ、地域課題に対応できる助産師を養成している。	3	出雲：看護学研究科、別科助産学専攻（学務課）
	No.17-2	中山間地域・離島を中心とした在宅医療を支える人材不足に対応するため、高度な専門知識や技術、優れた判断力と調整力を身につけた看護職の養成が求められており、令和２（2020）年度を目途として、看護学研究科（博士前期課程）へ診療看護師（ナースプラクティショナー）養成の専攻分野を設置する。	2020年度に開設した大学院博士前期課程高度実践者養成コース診療看護師（NP）プライマリ・ケア領域について、教育課程を確実に運営することで地域課題に対応できる実践力を持つ人材を養成する。	令和５年３月修了生２名のうち、1名は所属する島根県内の医療機関に復帰した。コロナ禍ではあるもののM2年次の長期にわたる臨地実習についても医療機関と調整を行って実施できており、教育課程を確実に運営できている。	3	出雲：看護学研究科、診療看護師プライマリ・ケア領域（学務課）
	No. 18	看護教育学の探求などを目的として、看護教育機関及び看護継続教育を実践する機関と連携し、看護教育の質向上に向けた教育研究に取り組むとともに、在学中はもとより島根県内看護職に対して入学前から支援を行う。	看護教育機関及び看護継続教育を実践する機関と連携し、看護教育の質向上に向けた教育研究に取り組む。また、大学院での教育研究活動をより豊かに推進していくため、入学前からの支援として「看護学研究科セミナー」を開催・公開する。	看護教育の質向上や共同研究に向け島根県看護協会と連携協定の締結に向けて協議を継続して行った。 令和4年5月26日（木）に第9回研究科セミナーとして佐久大学大学院看護学研究科客員教授の松下由美子氏を招聘し37名が参加（新型コロナ対策として学内のみ）、また、令和4年10月29日（土）には第10回研究科セミナーとして徳島文理大学大学院教授の金井一薫氏を招聘・公開開催し、45名が参加（うち学外者9名）の参加があった。	3	出雲：看護学研究科（学務課）
	No. 19	健康栄養分野においてより高度な専門的知識・技術を修得し、栄養専門職のリーダーとして地域・社会に貢献する管理栄養士の養成のため、看護栄養学部健康栄養学科の完成年次(令和3(2021)年度)に向け、大学院の必要性について検討を進める。	計画なし			
	No. 20	人間文化学部の完成年次(令和3(2021)年度)に向け、大学院の必要性について検討を進めるとともに、浜田キャンパスと松江キャンパスの大学院の連携の在り方についても検討を進める。	計画なし			

項目／No	第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告　法人自己評価（案） 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	担当
カ　短期大学部					
No. 21	今後の学生や就職先などのニーズの動向を分析し、学科のあり方や適当な定員規模の検証を行う。	短期大学部独自のホームページや広報誌を活用し、引き続き短期大学部の魅力を発信する。 また、短期大学部あり方検討委員会を適宜開催し、体系的で充実したカリキュラムの編成を図る。	短期大学部独自のホームページや、文化情報学科の紹介リーフレット、広報誌『ひだまりのおと』等を作成し、短期大学部の魅力を発信した。 また「短期大学部あり方検討委員会」を開催し、令和5年4月からの総合文化学科の名称変更に合わせて情報教育を強化したカリキュラム編成を構築するなど、計画を上回る実績となった。	4	松江：短期大学部（教務学生課）
No. 22	短期大学部の維持、発展を図るため、令和元(2019)年度中に将来構想を策定する。	短期大学部独自のホームページや広報誌を活用し、引き続き短期大学部の魅力を発信する。 また、短期大学部あり方検討委員会を適宜開催し、体系的で充実したカリキュラムの編成を図る。（No.21再掲）	（No.21再掲）		松江：短期大学部（教務学生課）
No. 23	保幼小接続期を見通した教育やインクルーシブ教育など、保育士や幼稚園教諭に必要とされる知識・技能の修得や現場実習での体験的な学びを通じて、豊かな人間性と実践力を備えた人材を養成する。	高大連携においては、高校との連携を単発ではなく、より継続的な取り組みを複数の高校で実施できるようにする。 入試制度の見直しについては、保育学科への入学意識が高い生徒を獲得し、地域に貢献できる人材養成ができるよう、学校推薦型選抜、総合型選抜の定員の在り方について検討を行う。また、地域における諸課題に取り組むにあたり、行政との協議の場を設ける。また、中期計画にある保幼小接続やインクルーシブ保育・教育を念頭に置いた取り組みを進めていく。	・高大連携として、「KENDAI未来アトリエ」への協力を行ったり、「こっそり畑」では高校との継続した取り組みを実施し、学生と生徒による「協働学習」を行った。 ・昨年度、入試制度を見直し、学校推薦型選抜、総合型選抜の募集人員増により入学した学生の学修成果等を確認しつつ、R5年度に向けてさらなる募集人員増の可否についての検討を進めた。 ・幼保小接続やインクルーシブ保育・教育については、開講科目等を通して内容の充実を図った。	3	松江：短期大学部保育学科（教務学生課）
No. 24	「グローバルに考え、ローカルに活動する」人材の育成という理念を継承しつつ、文化の様々なあり方や人間がいかに文化を受け継ぎながら生きているのかという学びを通じて、課題の設定力・展開力・探求力を備えた人材を養成する。	専門科目の着実な実施と、科目内容の一層の充実を図る。「総合文化プロジェクト」科目群のうち、情報発信系科目の履修増を働きかけ、課題探求力に加えて情報発信力の一層の育成を図る。	専門科目の各分野を着実に実施した。例えば「総合文化プロジェクト」科目群の「総合文化基礎ゼミナール」「日本語表現演習」では、エッセイ集「随そうぶん」や雑誌「KENDAI USELESS GUIDES」など、学生主体の制作活動を通して情報発信を行った（1年生）。また、同科目群の「総合文化ゼミナールⅠ・Ⅱ」では、全員が各テーマをもとに卒業論文執筆に取り組み、発表会で研究内容を披露した（2年生）。	3	松江：短期大学部総合文化学科（教務学生課）

2．大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
（1）教育
②教育内容及び学生支援の充実

中期目標	
	ア　入学者の受入れ 入学希望者、保護者、高校や地域などの希望や動向の的確な把握を行うとともに、入学者受入れの基本的な方針（アドミッション・ポリシー）に応じた入学者選抜を実施する。 また、若者の県内定着につながる県内高校生の入学者確保のため、国の高大接続改革の動向に留意しながら、中山間地域の高校や専門高校をはじめ県内高校からの入学者の増に繋がる県内枠の拡充などの入試改革を実施する。 さらに、県内高校との連携を一層深め、学校訪問やオープンキャンパスなど大学の魅力を積極的に伝える働きかけを行う。

項目／No		第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告　法人自己評価（案） 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	担当
ア　入学者の受入れ						
		【中期計画数値目標】	入学者に占める県内学生の割合　全学：46%以上	入学者に占める県内学生の割合　全学：46% 【全学】　R5入試実績：52.4% 【浜田キャンパス】 ・国際関係学部国際関係学科国際関係コース　R5入試実績：22.4% ・国際関係学部国際関係学科国際コミュニケーションコース　R5入試実績：27.5% ・地域政策学部地域政策学科地域経済経営コース　R5入試実績：29.5% ・地域政策学部地域政策学科地域公共コース　R5入試実績：27.7% ・地域政策学部地域政策学科地域づくりコース　R5入試実績：42.3% 【出雲キャンパス】 ・看護栄養学部看護学科　R5入試実績：73.2% ・看護栄養学部健康栄養学科　R5入試実績：61.0% ・別科助産学専攻　R5入試実績：41.7% 【松江キャンパス】 ・人間文化学部保育教育学科　R5入試実績：58.1% ・人間文化学部地域文化学科　R5入試実績：56.6% ・短期大学部保育学科　R5入試実績：85.7% ・短期大学部総合文化学科　R5入試実績：82.9%	4	学務課アドミッション室
	No. 25	意欲のある学生に選ばれる大学を目指し、大学の魅力化とその見える化を進める。	本学教職員・学生が、高校生・保護者と進路指導担当教員に対して本学の魅力を直接PRをするとともに、大学案内・公式ホームページ・動画・テレビCM・新聞・リーフレット等を活用して、大学の魅力の見える化を進める。	新型コロナ禍においても、できる範囲で以下のような取り組みを行い、本学教職員・学生が多くの高校生・保護者や進路指導担当教員に本学の魅力をPRした。 ●全学 ・対面型と並行してWEBオープンキャンパス（オンデマンド方式）も実施し、アクセス数は全学で4453回であった。（令和4年6月30日～令和5年3月31日実績） ・県外進路指導担当教員56名を対象に、オンデマンドによる説明を行った。 ・主に大学案内やSNSを活用して、本学の魅力を発信した。 ●浜田キャンパス 【国際関係学部・地域政策学部説明会】 県内進路指導担当教員30名を対象として、学部説明会（対面）を開催した。 【高校訪問】 県内高校延べ23校、また3年ぶりに県外高校20校も訪問し、入試結果の報告や高校からの要望をヒアリングした。 【オープンキャンパス】 新型コロナ感染症に注意しながら、対面型オープンキャンパスを開催し、102名が参加した。（参加人数に上限を設けている。） ●出雲キャンパス 【看護栄養学部説明会】令和4年6月29日に開催し県内31校41名の進路教員が参加した。 【高校訪問】県内高校のべ42校、県外高校53校を訪問した。 【オープンキャンパス】学部・別科とも新型コロナの影響によりオンラインで開催した。 学部：令和4年7月9日に開催し、看護学科121名、健康栄養学科89名参加 別科：令和4年8月5日に開催し、44名が参加した。 【ビギナーズオープンキャンパス】高校1,2年生を対象に令和5年1月5日に対面で開催し。看護学科65名、健康栄養学科19名の参加があった。 【大学見学会】①9月10日、②10月29日の2回対面開催を行った。①は看護学科54名、健康栄養学科27名、②は看護学科21名、健康栄養学科15名の参加があった。 【高校団体の大学見学】9校160名の対面受入を行った。	3	浜田：学務課アドミッション室 出雲：学務課 松江：教務学生課

項目／No		第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告　法人自己評価（案） 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	担当
				●松江キャンパス 以下のとおり、大学の魅力の見える化を進めた結果、地域文化学科においては学校推薦型入試の志願者が昨年度の9名から23名に増加した。 ・令和4年6月15日（水）に、県内高校の進路指導担当教員向けに「人間文化学部・短期大学部説明会」を実施し、31校（37名）の参加があった。 ・令和5年度に名称変更を行なう「文化情報学科」のリーフレットを作成し、高校での説明会やオープンキャンパス、学校見学の来学者等へPRを行なった。 ・文化情報学科のリーフレットを島根県内全高校に配布し、文化情報学科の学びや想定する就職先を広く周知した結果、年内入試志願者数が21名から30名に増加した。 ・島根県内の高等学校（39校）を訪問し、進路指導担当教員へ直接PRを行なった。 ・受験希望者が1人でもいる高校へ要請があれば、松江キャンパスの説明会を実施した。結果的に説明前は受験検討中または他大学希望であったが、地域文化学科への受験を決めた生徒が2校でそれぞれ1名ずついた。		
	No. 26	教員や学生が高校の課題発見解決型学習に積極的に参画することなどを通して、県内高校との信頼関係を醸成し、高校と大学による協働活動のプログラム化といった「高校と連携して地域の人材を共に育てる仕組み」を令和元(2019)年度中に構築するなど、高大連携を強化する。	引き続き、日々増加している高校からの連携依頼に応え、高校から大学への学びの連続性を確保するために、県内の高校・特別支援学校・県教育委員会と連携・協働しながら、次の2点を軸に取り組みをより一層加速させる。 ①高校の課題解決型学習等を促進するための様々な支援 ②県立高校が構築する「高校魅力化コンソーシアム」へ参加・助言等 【重点項目】	【全学】 令和4年度高大連携活動実施件数　89件 16校の高校等の魅力化コンソーシアムに参画 専門高校の生徒向けに進路選択の可能性を広げてもらうためのキャリアパス冊子「ラブニール」を作成し、対象高校の1、2年生を中心に配布 高大連携 人づくりプロジェクトとして、安来高校と情報科学高校の生徒を対象に、本学教員、本学学生、安来市の社会人等が交流しながら、自分の未来と地域の未来を考えるキャリア講座「KENDAI未来アトリエ」を実施（計4回） 県内高校教員向けにオンラインにて探究学習の指導方法について、研修を実施 【浜田キャンパス】 高校の探究学習等を促進するための支援を、県内高校の申込にもとづき、のべ16校において実施（学生のべ8人、教員のべ13人が参加）した。 また、高大連携推進員と協働し、学生が企画する高大連携事業を拡大。浜田高校において、高校生発案の大学図書館利用促進リーフレットの作成、韓国語講座、スピーチコンテストの補助などを行った。 【出雲キャンパス】 高校の課題解決型学習等を促進するため、県内高校5校からの依頼にもとづいて延べ15名の教員を高校に派遣した。 また、県立高校が構築する「高校魅力化コンソーシアム」では、平田高校の探求活動について方法の教授や報告プレゼンテーションの資料作成の助言等の支援を行った。 【松江キャンパス】 高校の課題解決型学習等を促進するため県内高校13校から延べ15件の依頼に基づき、延べ30名の教員、34名の学生が対応した。 また、保育士を目指す農林高校生と学生がともに食育をテーマに農作業を行ったり、学生が高校生への読み聞かせ講座での講師を務めたりした。さらに高校生と学生がお互いの図書館・室を訪れ図書を介して交流を深めたり、特別支援学校の生徒と学生がともに販売活動をしたりするなどの多様な連携を行った。 これ以外にも、県立高校3校・特別支援学校1校のコンソーシアム委員等や県立高校2校・特別支援学校2校の学校評議員等として学校運営へ協力し、「しまね探求フェスタ」には2名の教員が参加するなど幅広く連携した。	3	魅力化推進本部：入試改革高大連携推進室 連携交流課・学務課 アドミッション室

項目／No		第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告　法人自己評価（案） 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	担当
	No. 27	若者の県内定着につながる県内入学者確保のため、志願状況の分析や地域の意見を聞きながら、専門高校生が受験しやすい仕組みや県内枠の拡充といった入試制度の見直しについて、令和3(2021)年度入学者選抜（令和2(2020)年度実施）に向け学部学科ごとに検討する。	1）　令和3年夏に文部科学省より発出された「大学入学者選抜実施要項に係る予定」の通知、及び「大学入学共通テスト実施大綱に係る予定」の通知に従い、令和7年度入試（令和6年度実施）に向けた「2年程度前予告」を年度末までに行う。 また、入試方法や合否判定の妥当性等、入試改革・高大連携推進室内で意見交換を行う。	令和7年度入試に向けて全学的に入試制度検討を行い、令和4年12月末に「2年程度前予告」を行った。 入試方法や合否判定の妥当性等について、入試改革・高大連携推進室内で意見交換を行った。	3	魅力化推進本部：入試改革高大連携推進室 連携交流課・学務課 アドミッション室
			2）　出雲キャンパスにおいて、令和4年度からの新しい入試制度による入学者について、入試設計の意図と実際の入学者についての質的評価を行う。また、高大連携型の取り組みを通して、将来専門職者として就業する高い意識を持つ県内入学者を確保する。	新しい入試制度による入学者について、入試設計の意図と実際の入学者についての質的評価を行った。総合型選抜では、R4入試とR5入試の入学者の比較で、看護学科8名合格のうち県内5県外3→県内5県外3と変化なし。石見部の合格者が2→3と増加。健康栄養学科3名合格のうち県内2県外1→県内3と全員県内者となった。県内合格者3名のうち2名専門高校在学生であった。また、連携校推薦では連携活動を踏まえたグループでの探求活動を行い、そのフィードバックを行う等、将来専門職者として就業する高い意識を持つ県内入学者を確保できた。	3	出雲：アドミッション委員会（学務課）
			3）　松江キャンパスにおいては、引き続き入試方法を検討し、更なるマニュアル等の見直しを進め、令和5年度入試を確実に実施する。	入試実施体制の見直しを行い、教員・職員双方に負担となっていた入試業務の合理化を図り、令和5年度入試を確実に実施した。また令和7年度入試に向けて入試制度検討を行い、令和4年12月末に「2年程度前予告」を行った。	3	松江：アドミッション委員会（教務学生課）

2．大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
（1）教育
②教育内容及び学生支援の充実

中期目標	イ　教育課程の充実 (ｱ) グローカル人材の育成に向けて、地域及び国際の双方の視点から、教育の実施に関する基本的な方針（カリキュラム・ポリシー）を明確に示し、この方針に沿って教育課程を編成する。 地域の視点では、現場に赴き、地域の諸課題を発見・解決していく能力の育成を図る。 国際の視点では、国際的な語学力、コミュニケーション力を備え、世界的視野で諸課題を捉え、解決していく能力の育成を図る。 (ｲ) 自身のキャリアの明確なビジョンを持ち、主体的に進路を選択する能力を育成するキャリア教育を実施する。 (ｳ) 社会人の学び直しなどのニーズの高まりに対応するため、リカレント教育を実施する。

項目／No		第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告　法人自己評価（案） 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	担当
イ　教育課程の充実						
	No. 28	アドミッション、カリキュラム、ディプロマの3ポリシーを明確にし、それを達成するため各キャンパスの特色を活かした魅力ある教育の実践を図る。	（浜田キャンパス） 計画なし （出雲キャンパス） 3ポリシーを公表する。看護学科、健康栄養学科とも令和4年度入学生からの改正カリキュラムを確実に運用し、初年次から卒業年次までの体系的な履修について丁寧な履修指導を行う。 （松江キャンパス） 3ポリシーを公表するとともに、ディプロマ・ポリシーに対応したカリキュラムマップを公表し、学生の体系的な履修を促し、目指す学生の養成に取り組む。なお、人間文化学部においては、令和４年度カリキュラムを実施し、魅力ある教育の実践を図る。	（出雲キャンパス） 3ポリシーを公表した。 看護学科、健康栄養学科とも令和4年度入学生からの改正カリキュラムを確実に運用しており、健康栄養学科では開講科目の精査を行い、管理栄養士として更に実践力のある学生を養成するため令和5年度から更なるカリキュラム改正を行う。 年度当初の履修登録説明会やチューターによる履修指導を行い、初年次から卒業年次までの体系的な履修について丁寧な履修指導を行った。 （松江キャンパス） 以下のとおり、計画を概ね達成した。 ホームページ等で3ポリシーを公表するとともに、各学科においてディプロマ・ポリシーに対応したカリキュラムマップ（学びの概念図）を作成し、履修ガイダンス等で学生に向けて体系的な履修を指導した。また、人間文化学部においては、令和４年度入学生に対し、新カリキュラムを実施した。	3	出雲：学務課 松江：教務学生課
	No. 29	学生が積極的に地域や海外に出かけ、地域社会や海外の大学等と連携した学びや体験を得る機会の増加に向け、カリキュラムの工夫や研修の充実などを図る。	1）　地域貢献推進奨励金制度の全学的なさらなる利用促進を目指し、制度の見直しや、新型コロナウイルス感染拡大等の状況に応じた運用上の工夫を行う。	地域貢献推進奨励金において計31件（浜田12件、出雲15件、松江4件）採択額計7,498千円）が採択された。前年度の計28件（浜田11件、出雲13件、松江4件）採択額計4,878千円）と比して件数、額ともに増えた。依然としてコロナ禍ではあったものの、感染症対策を徹底したうえで地域での活動を推進し、結果的に追加の予算措置をおこなって採択し、各研究において学生たちが地域貢献活動に取り組んだ。また、令和5年2月14日からオンライン開催された「KENDAI縁結びフォーラム」 では、各活動報告について発表し、成果を地域に還元した。	3	連携交流課
			2）　全キャンパスにおける留学希望者への支援や、海外実践活動支援制度「グローバルドリームハント」等、オンラインを含めた学生の各種プログラムへの参加の呼びかけと支援を強化する。【重点項目】	【全キャンパス共通】 ・全キャンパスの学生を対象に、バーチャル国際交流、全学協定留学説明会を実施した。 ・海外実践活動支援制度「グローバルドリームハント」は新型コロナウイルスの影響で実施していない。 ・オンライン留学プログラムを海外研修等奨学金制度の支給対象とし学生の受講を後押しした結果、60名が受給した。 ・全学を対象に、蔚山大学校2名、世宗大学校１名、台中科技大学へ2名の交換留学生を派遣し、アジアパシフィック大学２名、ワナチバレーカレッジへ１名の留学生を派遣した。 【浜田キャンパス】 ・蔚山大学校とのダブルディグリー留学制度の交換人数を年間2名から4名枠に増員して覚書を再締結した。 ・バーチャル国際交流　全５回、延べ102名参加 ・海外協定校とのオンライン学生交流（一部授業含む）やランゲージパートナー交流　延べ734名参加。 ・韓国政府が実施する「2022日韓共同高等教育留学生交流事業」に3名の学生が参加し、啓明大学校で約3週間の短期留学をした。 ・海外英語研修Ⅱの授業として、アジアパシフィック大学（マレーシア）へ２月～３月にかけて１か月間、２名が短期留学を行った。 【出雲キャンパス】 授業科目の異文化研修Ⅰ（韓国）では41名、異文化研修Ⅱ（アメリカ）では2名の学生が履修した。両研修とも交流協定を締結した大学とのオンライン交流・研修を受講する一方で、事前事後学修を綿密に行い教育効果を高めた。8月には韓国の大邱韓医大学からの渡航しての対面研修への参加要請に応じ、11名の学生が約2週間コロナ禍後初となる短期留学を行った。 【松江キャンパス】 新型コロナウイルス感染拡大により、令和元年度の中止以降、実施ができなかった「アジア文化研修」を3月に現地ラオスにて実施した。コロナ対策として研修内容の見直しを行い、現地での支援体制の確認も行った。事前説明会等を開催し、23名の学生が研修に参加した。	3	浜田：連携交流課 出雲：学務課 松江：教務学生課

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
（1）教育
②教育内容及び学生支援の充実

中期目標	ウ　成績評価など 到達目標を明示し、公正な基準による厳正な成績評価を実施するとともに、卒業認定・学位授与に関する基本的な方針（ディプロマ・ポリシー）を明確にし、その質を保証することで、単位・学位の通用性を高める。

項目／No		第3期中期計画		令和4年度計画	令和4年度業務実績報告　法人自己評価（案） 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	担当
ウ　成績評価等							
	No. 30	ディプロマ・ポリシーで定めている知識・能力を学生に身につけさせるため、授業内容、到達目標、成績評価基準、授業計画等を明示したシラバスを充実させ、厳正な成績評価を実施する。		（浜田キャンパス） 計画なし （出雲キャンパス） 教務連絡会議において前年度の意見交換を踏まえ、全学的な成績評価方針やGPA活用方針等の検討を進めシラバスの充実を図る。 （松江キャンパス） 引き続き教務連絡会議において前年度の意見交換を踏まえ、全学的な成績評価方針やGPA活用方針等の検討を進めシラバスの充実を図る。	（出雲キャンパス） 全学的な成績評価方針やGPA活用方針等の検討を踏まえ、キャンパス合同会議において各科目のGPCをまとめた資料を公表し、教員に対し自己の成績評価の傾向を知る手掛かりを提供した。これにより、教育の質向上や厳格な成績評価について意識を醸成した。このことが更なるシラバスの充実に繋がった。 （松江キャンパス） ・教員（非常勤含む）には、授業内容、到達目標、成績評価基準、授業計画等を明示したシラバスの作成を依頼し、記載例を提示する等によりシラバスの充実化を図った。 ・保育教育学科においては、1年次のGPAが2.5以上の学生に対し、免許状と資格の追加履修を認めており、４年次生44名のうち、29名が3つ目の免許状または資格を取得した。 ・地域文化学科において令和５年度編入学試験から本学短期大学部生の出願要件にGPAを活用し、保育教育学科では令和6年度入試から本学短期大学部生の出願要件にGPAを活用する。	3	出雲：教務課 松江：教務学生課

2．大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
（1）教育
②教育内容及び学生支援の充実

中期目標	ア　教育の質及び教育環境の向上 授業アンケートを利用した学生ニーズなどを踏まえた教育内容の質の向上への取組（ファカルティ・ディベロップメント）、及び教職員研修など教職員の資質向上のための取組（スタッフ・ディベロップメント）を積極的に推進するとともに、自己点検・評価や認証評価機関による評価などの結果を適切にフィードバックし、教育の質の向上を図る。 イ　教育実施体制の整備 学習や研究に必要な施設・設備の整備や、キャンパス間での横断的かつ柔軟な教育プログラムや教員配置を進めるなど、効率的かつ効果的な教育体制を整備する。

項目／No		第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告　法人自己評価（案） 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	担当
エ　教育の質及び教育環境の向上						
	No. 31	戦略的な大学運営を推進し、大学教育の質を保証するため、令和元(2019)年度中に全学的なIR(インスティテューショナル・リサーチ)の制度構築に取り組む。	IR室において、引き続き入試や教育研究、就職などの情報を収集・分析・評価することにより、戦略的な大学運営を行う。	2022年度入試において推薦型選抜で定員割れを起こした学科・コース毎に高校別の一般選抜結果を整理、分析を行い、一般入試で不合格となった学生がいる高校に対し、推薦型選抜をPRし、誘導の働きかけを行うこととした。 また、以下の3点を重点的に取り組むこととした。 ①学部学科毎の魅力の見える化（学び、卒業後の進路を具体的に伝える） ②県内進学者が入学後どう伸びたかの見える化 ③卒業後（出口）の見える化	3	魅力化推進本部：IR推進室（企画調整課）
	No. 32	学生による授業アンケートや教員間の授業公開など、教育内容の質を高めるための取組（FD（ファカルティ・ディベロップメント））を推進する。	各キャンパスにおいて、教育内容の質を高めるための具体的な取組として、①学生による授業アンケート、②教員によるアンケートへのフィードバック、③教員相互の授業参観（授業公開）を実施する。	【浜田キャンパス】 ①学生による授業アンケート 春学期　回答率30.0% 秋学期　回答率31.8% ②教員によるアンケートへのフィードバック 春学期　回答率46.2% 秋学期　回答率35.3% 【出雲キャンパス】 教育内容の質を高めるための具体的な取組として、①学生による授業アンケート、②教員によるアンケートへのフィードバックレポートの公開、③教員相互の授業参観（授業公開）を実施した。 ①授業アンケート回答率（春学期講義科目64.8%、秋学期講義科目56.2%） また、自由記述式アンケートも実施し、学生からの個別の提案などについても該当科目の担当教員にフィードバックを行った。 ②教員によるアンケートへのフィードバック率は、100%であった。 【松江キャンパス】 ①学生による授業アンケートを実施し、FD委員会でデータを整理して、授業担当者に結果報告を行っている。【春学期】アンケート実施率：100%　回答率：人間文化学部58.8%　短期大学部78.5%【秋学期】アンケート実施率：100%　回答率：人間文化学部61.6%　短期大学部76.0% ②教員によるアンケートへのフィードバックを実施し、実施率は向上している。【春学期】フィードバック率：人間文化学部83.9%　短期大学部100%【秋学期】フィードバック率：人間文化学部70.9%　短期大学部100% ③コロナ禍による授業実施の煩雑さから、教員相互の授業参観（授業公開）を実施ことができていない。	3	各キャンパスFD委員会 浜田：学務課 出雲：学務課 松江：教務学生課

項目／No		第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告　法人自己評価（案） 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	担当
	No. 33	大学教職員の資質向上のための組織的な取組（SD（スタッフ・ディベロップメント））について、各キャンパス間で積極的に意見交換、企画立案を行い、教育を取り巻く環境の変化に対応できる能力の向上や戦略的な大学運営に必要となる高度で専門的な知識・技能の修得につながる取組を実施する。	大学教職員の資質向上のための組織的な取組（SD（スタッフ・ディベロップメント））について、全学の教職員等を対象とした研修等を実施する。	【浜田キャンパス】 FD委員会主催で新規採用教職員研修会（4月）とFD／SD研修会（3月）を開催し、他キャンパスにもオンラインで同時配信を行った。 【出雲キャンパス】 SD・FD研修の枠組みで、①海士町高大連携研修 ②「高校教育・探求型学習の今を知る」研修を開催した。教員、職員が参加し教職協働につながった。また、3キャンパスのSFD研修を相互に公開することで、幅広のテーマについて学ぶことができた。 【松江キャンパス】 大学教職員の資質向上のための組織的な取組（SD（スタッフ・ディベロップメント））について、全学の教職員等を対象とした研修等を実施した。 また、他の委員会との共催で学内研修会を実施した。 学内研修会：①9月27日「高校から見た魅力ある公立大学の姿」参加者　62名 ②12月15日「人文・社会科学における研究倫理と研究不正」参加者46名	3	各キャンパスFD委員会 浜田：学務課 出雲：学務課 松江：教務学生課
	No. 34	FD・SD活動を通じて、より効果的な教職協働に向けた体制を検討・構築する。	教職協働に向けたより効果的な体制を検討するため、近隣県の大学や、先行大学への聞き取り調査を実施する。	【浜田キャンパス】 昨年に引き続き新型コロナウィルス感染症の感染拡大により近隣県の大学等への聞き取り調査は実施できなかった。代替処置として、昨年同様、オンライン開催となった外部研修会（中四国大学教育研究会、教育ネットワーク中国、数理データサイエンス教育コンソーシアム等の研修会）を広く教職員に周知し、FD・SD活動や教職協働の取り組みを学ぶ機会を提供した。 【出雲キャンパス】 中国・四国地区大学教育研究会に浜田キャンパスの教職員が参加し、近隣県の大学や、先行大学の取り組みについての情報共有を受けた。 【松江キャンパス】 年度末に、島根大学教育学部FD戦略センターとの交流を行い、本キャンパスの本年度の取り組みについて意見徴収をした。	3	各キャンパスFD委員会 浜田：学務課 出雲：学務課 松江：教務学生課
	No. 35	自己点検・評価に加え、法人評価委員会の評価や認証評価制度に基づく外部評価の結果を適切にフィードバックする。	法人評価委員会や認証評価機関から指摘された事項について改善策を講じ、その実施結果と併せてホームページで公開する。指摘事項については、改善案を検討する。	【総務課】 認証評価機関の評価結果についてはホームページに公開しており、指摘事項について、改善策を検討した。 【企画調整課】 法人評価委員会からの指摘事項について対策を検討し、ホームページに掲載した。	3	総務課（認証評価機関部分） 企画調整課（法人評価委員会部分）
	No. 36	学生の語学力、情報処理力、人間力の向上を図るため、教養教育推進部門を整備する。	計画なし	－	－	－
	No. 37	自習スペースの確保やICT環境の整備など、学生の学習環境の一層の充実を図る。	松江キャンパスにおいて、学生に対するアンケートを実施し、予算等の状況を考慮しつつ、学生にとってよりよい学習環境を整える。	学生生活実態調査等の意見も参考に、 ・5教室のプロジェクター等機器を更新し、授業を受けやすい環境を整えた。うち4教室は補正予算により次年度計画分を前倒しで対応した。 ・通常の清掃に加え、不特定多数の者が触れる箇所の消毒業務委託を実施し、安心して学べる環境整備を行った。	3	松江：管理課

項目／No		第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告　法人自己評価（案）		担当
				計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	
	No. 38	老朽化した施設・設備の修繕や適切な財産保全対策のみならず、学生にとっての利便性を高める施設・設備の整備方針を策定し、方針に沿った計画的な環境整備を進める。	施設整備方針案に基づき、引き続き計画的に整備改修を行う。	【浜田キャンパス】 財務課： 一千万円を超える修繕については、大規模修繕計画を立案しており、令和4年度については、当初計画を上回る予算配分を行った。また、一千万円に満たない部分の修繕についても重点的に予算を配分することにより、学生への利便性向上を図った。 総務課： 計画的に整備改修を行っている。 【出雲キャンパス】 出雲キャンパスでは、良好な教育環境を維持するため、台風被害等の緊急的に施設修繕に加え、教室の照明のLED化や空調システムの更新等を行った。 【松江キャンパス】 策定した整備施設方針案に基づき、良好な教育環境を維持するため、緊急的に必要な箇所の修繕の他、以下を実施した。 ・大講義棟地下受変電設備工事 ・2号館外壁改修工事 ・トイレの洋式化（施設利用者にとって利用しやすい施設整備） ・図書館棟の防鳥対策 ・紅梅寮エアコン清掃・修理	3	浜田：総務課、財務課 出雲：管理課 松江：管理課

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
（1）教育
②教育内容及び学生支援の充実

中期目標
ア 学生生活
（ｱ） 学生が安全に安心して充実した学生生活を送るため、心身の健康管理や相談対応など、学生支援体制を充実し、きめ細やかな支援を行う。
（ｲ） 各種奨学金制度や授業料減免制度により、学生の経済的負担の軽減を図る。なお、支援のあり方として、国内外の学生バランス、将来的な地域への貢献見込みなどの視点も考慮する。
イ キャリア・進学
（ｱ） 在学生へのきめ細やかな就職支援を実施し、高い就職率を実現する。
（ｲ） 学生の国家試験などの合格や各種資格取得の支援体制を充実する。また、資格取得のための実習等では、学生が現場を理解することができる機会を充実する。
（ｳ） 学生主体で地域に貢献するボランティア活動などの取組を支援する。
（ｴ） 大学院進学、短大部学生の4年制学部への編入学、海外留学など、進学に対する支援を実施する。

項目／No	第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告 法人自己評価（案） 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	担当
オ 学生生活支援の充実					
No. 39	学生が心身共に健康な大学生活が送れるように、保健管理センターと連携して健康管理面での支援を充実させる。	・学生相談窓口と各キャンパス保健管理委員会、関係部門が綿密な連携を図りながら、各キャンパスの状況に応じた学生の支援を行う。新型コロナウイルス感染症の感染対策は複数年に渡り必要となることが見込まれるため、引き続き各保健管理委員会が連携し、対策を行う。 浜田キャンパスにおいては、心身共に健康な大学生活が送れるよう、保健管理委員会、学生生活委員会、他キャンパスも含めた関係部署が緊密な連携を図りながら支援する。特に、コロナ禍によって心身不調に陥った学生のケアに注力する。	浜田： ・学生相談窓口との綿密な連携により、支援が必要な学生の早期支援及び継続支援につながった。 ・各キャンパス保健管理委員会や浜田市と連携して、コロナ感染やワクチン接種に関する情報を共有し、学生らに適宜情報提供を行うとともに、コロナ罹患後症状の相談対応も行った。 ・後援会と連携してPCR検査キットの支援を実施し、学生が気になる場面や長期休業等で活用することができた。 ・寮生のコロナ罹患者が安心して療養できる場所を整備し、集団感染予防に努めた。 出雲： 毎月キャンパス内で保健管理委員会を開催するとともに、3キャンパスの保健管理委員会連絡会議を定期的に開催し、キャンパス間での情報交換を行った。特に、新型コロナウイルス感染症の感染対策については、予防接種の副反応や罹患後の後遺症の追跡調査を行い、結果を共有する等を行った。 松江： 学生相談支援・コロナ等感染症対策・他キャンパスと連携のもと、以下の点を実施し、計画を大きく上回った。 【学生相談支援】 ・松江キャンパス全学生への精神健康調査（UPI）を春学期、秋学期と年2回実施。（回答率：春66%、秋46%） ハイリスク学生の相談・カウンセリングに繋げた。（相談件数121件） ・CS（Counseling Service）アワーとして、心理系資格を持つ学生相談担当教員3名による個別相談の継続、学生・教職員間の交流を目的としたワークショップ（12/14開催）を実施した。1月より、保健室発信の「ここから通信」を作成し、学生へ配信した。 ・R5年度に向けて「メンタルヘルス危機ガイドライン」の策定と教職員のコンサルテーション体制の検討。 【感染症対策】 ・新型コロナウイルスワクチンの学内集団接種に向けて、教職員・学生への啓発を行なった（ポスター、メール、学内電子掲示板等）。ワクチン接種実施に関しては、学校医・産業医と調整して接種体制を整えた（3回目接種率約69%、4回目接種率約20%）。 ・松江キャンパスでは初めてインフルエンザワクチンの学内集団接種を計画し、教職員・学生への啓発を行った（メール、学内情報システム）。ワクチン接種実施に関しては、学校医・産業医と調整して2回に分け、接種体制を整え実施した（接種者数110名）。 【要配慮学生への支援】 ・医療的ケア学生など、修学にあたり配慮の必要な学生については、年度初めに教職員へのオンデマンド研修を実施した。また、外部の発達相談支援機関や医療機関と連携し、障がい学生委員会に繋げるよう情報共有をしながら相談支援を継続した。 【他キャンパスとの連携】 ・2ヵ月に一度、3キャンパス合同の保健管理委員会連絡会を実施し、キャンパスごとの取り組みなど、情報共有を定期的に行った。（感染状況の共有、ワクチン集団接種の運営体制やUPI実施結果の報告など）	4	各キャンパス保健管理委員会 浜田：学務課（学生支援係） 出雲：学務課 松江：教務学生課
No. 40	学生のニーズを汲み取りその結果をフィードバックすることにより、学生生活への支援を充実させる。	1） 浜田キャンパスでは、修学上に問題を抱えそうな学生の早期把握を目的として、従来、1年生、3年生を対象として4月に行っていた精神保健調査を、全学年に広げるとともに、4月と10月の年2回実施する。一定の基準を超えた学生には、教職員連携のもと個別面談等を行うなど、迅速・適切な対応に努める。また、気軽に相談できる場所があることのアピールに注力するとともに、学生生活調査ミニアンケートを実施する。	精神保健調査で一定の基準を超えた学生には、個別に連絡し状況を確認した。また、早期に専門スタッフ(臨床心理士、カウンセラー)につなぐことで、秋学期の継続した支援につながった。学生対応に関する対応事例を共有する機会として、教員と職員の意見交換会を実施した。学生生活ミニアンケートの内容を精査し、学生生活支援にフィードバックを行った。	3	浜田：学務課（学生支援係）
		2） 出雲キャンパスにおいては、学生自治会と連携し、学生のニーズを汲み取り、学生生活への支援を行う。	学生自治会と連携し、コロナ禍にあっても学生間の連携を深めるための活動について支援を行った。オンライン学園祭、秋の運動会、クリスマスイルミネーション点灯式等、学生自治会が学生のニーズを反映した活動を提案し、学生の自律的な活動について支援を行った。	3	出雲：学務課
		3） 松江キャンパスにおいては、2年に一度の学生生活実態調査を実施し、集計結果や自由記述を参考にして引き続き支援の充実を図る。学友会と連携し、学生の意見を直接学生生活への支援に反映させる仕組みを作っていく。	【松江キャンパス】 学生生活実態調査の実施結果をもとに関係部署等と情報を共有し支援の充実を図った。 ・施設要望について学友会とともに検討することで、学生の要望を反映した整備を行うことができた。 ・学友会のteamsのグループを作成することで、学生間及び学生と学生支援担当との円滑な情報共有が可能となった。 ・球技大会や学園祭については、運営方法の検討を重ね、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に留意しつつ対面で実施した。結果、前年よりも多くの学生が参加し、また、新型コロナウイルス感染症が拡大することなく実施できた。	4	松江：教務学生課

項目／No		第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告　法人自己評価（案） 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	担当
	No. 41	食事・栄養の面から学生を支援するため、令和元(2019)年度中に学生食堂や売店の充実について検討する。	学生食堂や売店の充実について、引き続き有効策を検討していく。	【浜田キャンパス】 ・度重なる物価高騰や新型コロナウイルス感染症の影響により、食堂及び売店の経営は厳しい状況にあったが、光熱水費の減免を行うことで、営業存続に尽力した。また、縮小営業をしていた売店に関して、学生が放課後も買い物をしやすいよう営業時間を延長した。さらに、売店事業者との協議を重ね、学生アンケートを実施してもらい、学生のニーズに沿った商品を仕入れてもらうことで学生の満足度アップを図った。 【出雲キャンパス】 出雲キャンパスにおいて、学生食堂では、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、遠隔授業やハイブリッド授業の実施が多く、利用者が減少したため、定休日を導入する等運営を縮小せざるを得なかった。しかしながら、コロナ渦でも学生支援のため、運営できる形を模索し、弁当形式での食事の提供する等、工夫しながら運営を行った。 【松江キャンパス】 令和4年度は、春から食堂営業を行い、秋学期からはメニューを増やすなど、学生の利便性向上を図った。 また、食堂と並行して毎日1、2店舗ずつの移動販売を行い、昼食の選択肢を増やすことで、学生の満足度の向上を図った。	3	浜田：総務課 出雲：管理課 松江：管理課
	No. 42	障がいのある学生の支援に関する全学的な方針を策定し、学生が支障なく学生生活を送ることができるよう支援を充実させる。	1)　浜田キャンパスにおいて、支援の必要な学生の早期発見及び迅速な支援ができるよう、引き続き、相談体制や規程等の運用について適宜見直しを図る。	学生、教職員、専門スタッフ(臨床心理士、カウンセラー)が連携を図りながら、迅速な支援に繋げられるような相談体制となってきている。	3	浜田：学務課（学生支援係）
			2)　出雲キャンパスにおいて、障がいのある学生の修学支援について評価を行う。また、学生が支援申請を行いやすい環境整備を進める。	令和4年度は2件の学生支援を継続している。委員会で学期毎に支援の評価と次学期へ向けた支援の検討を行い支援を実行した。また、支援制度や申請様式をホームページへ掲載し、学生が集まる場所にカードサイズの広報物を配置した。さらに、支援しやすい環境を整えるために教職員を対象に研修会を実施し、支援に至るまでの対応困難な事例への関わりについて学ぶ機会を設けた。	3	出雲：学務課
			3)　松江キャンパスにおいて、障がい学生の修学上の合理的配慮の着実な実施に努めると共に、障がい理解の促進に取り組み支援体制を充実させる。また、支援が必要だと判断されながら、本人からの申し出がない場合の支援方法について、引き続き検討を進める。	・松江キャンパスでの運営実態を踏まえ、学内の運用について、見直しを行った。これにより、実態に合った運用・様式に令和5年4月1日付で改正を行う予定である。 ・本人からの申し出がない場合には保健管理委員会や各学科等と連携し、医療機関へつなぐなどにより本人からの申し出へ導くことができるよう支援している。今後も引き続き検討を進める。 ・障がい学生6名に対して、障がい学生支援委員会・個別支援チーム及び関係の部署・保健管理委員会等の間で情報の共有の場を設けた。 ・重度障がい学生に対しては学外機関とも連携し、インターンシップも行い、内定を得た。 ・障がい学生と保護者に対し、必要に応じて面談を実施し信頼関係を築いた。保健管理委員会等の間で情報の共有の場を設け、関係する教職員へ助言を行った。 ・オープンキャンパスでは、障がい学生の情報保障に関する支援を行い、修学支援相談会を実施することで、高大接続に努めた。	3	松江：教務学生課
カ　キャリア支援の充実						
	【中期計画数値目標】		就職率　　全学：第2期平均就職率(97.5%)を上回る。 県内就職率　全学：50%以上	＜最終＞ 就職率　　全学：99.0% 県内就職率　全学：43.7%	3	魅力化推進本部キャリア戦略推進室（浜田：学務課キャリア支援室）
	【年度計画数値目標】		インターンシップ参加者数 全学　192人（浜田：100人、出雲：12人、松江：80人） しまね大交流会参加者数 全学　220人（浜田：110人、出雲：20人、松江：90人） 産業界と連携したイベントの開催 全学　14回（浜田：9回、出雲：2回、松江：3回）	・インターンシップ参加者数＜最終＞ 全学311人（浜田：150人、出雲：45人、松江：116人） ・しまね大交流会参加者数＜最終＞ 全学159人（浜田：97人、出雲：6人、松江：56人） ・産業界と連携したイベントの開催＜最終＞ 全学14回（浜田：9回、出雲：2回、松江：3回）	3	魅力化推進本部キャリア戦略推進室（浜田：学務課キャリア支援室）
	No. 43	各キャンパスキャリアセンターを中心として、学生の個性と希望を踏まえた上で、キャリア支援プログラムを実施し、学生の進路決定を支援する。	1)　浜田キャンパスにおいて、キャリア担当教職員とゼミ担当教員との緊密な連携のもと、学生の個性や希望に応じた進路選択を支援する。	キャリア担当職員3名で、3年（4年）生各ゼミを分担。学生本人やゼミ教員との細やかな相談・調整を行った。また、今年度新たにジョブカフェしまねと協働し、「学内出張相談会」の場を定期的に設けた。これらの取組みにより、学生の多様な個性や希望に応じた進路選択に係る支援を行うことができた。	3	浜田：キャリア委員会（学務課 キャリア支援室）
			2)　出雲キャンパスにおいて、キャリア支援プログラムを策定し、1年次から4年次までそれぞれの職種におけるキャリアデザインを理解するプログラムを体系的に配すことで、学生自身が職業人生を主体的に構想することができるように促す。	キャリア支援プログラムを策定し、1年次はキャリアガイダンス、2年次はマナーアップ講座、キャリアアンカー講座、3年次はキャリアプラン講座Ⅰ・Ⅱ、ES/面接対策講座、小論文対策講座を開講した。この他、各学科の特性に合わせてイベント等を開催し、それぞれの職種におけるキャリアデザインを理解するプログラムを体系的に配して学生自身が職業人生を主体的に構想することができるように促した。	3	出雲：キャリア委員会（学務課）
			3)　出雲キャンパスにおいて、キャリアガイダンス、キャリアデザイン講座、キャリアアンカー講座を配し、体系的に自己のキャリアをデザインできる仕組みを継続する。	キャリアガイダンスでは、大学生活におけるキャリア教育等について、また、キャリアアンカー講座では、自己のイメージや自己概念を明らかにするための講座を開講した。	3	出雲：キャリア委員会（学務課）

項目／No		第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告　法人自己評価（案） 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	担当
			4)　松江キャンパスにおいて、引き続き、外部講師による複数のキャリア科目の効果的な運用と、R4年度から人間文化学部で開始される新カリキュラムと一体的な支援が実施できるよう、企業との交流機会の充実など、キャリア支援プログラムの更なる充実を図る。	**（学部共通）** 　従来から連携しているジョブカフェしまね、ハローワークによる個別指導・相談に加え、授業期間中はキャリア支援イベントを計画より増やし、ほぼ毎週実施した。夏期休業中にもバスツアーを5回実施するなど企業との接点を多く作った。 **（人間文化学部）** 　ゼミ担当教員からの日常的な指導に加え、キャリア担当職員による面談や相談による学生の状況に応じたアドバイス、履歴書添削、面接指導などを実施した。 **（短期大学部）** 　秋学期開講科目「キャリアプランニング（1年生必修）」において、外部講師によるマナー講座や面接対策を実施している。また、春学期開講科目「キャリア・アップ講座（1年生選択）」においては、外部講師の指導のもと、「サービス接遇検定」合格に向け、サービスとホスピタリティの考え方、技術を学んだ。	**4**	松江：キャリア委員会（教務学生課）
	No. 44	地元企業や行政と協力しつつ、長期・事業創造型インターンシップの導入や、第二新卒者向け支援の充実など、地域の担い手となる人材の県内定着に取り組む。	1)　引き続き、しまね産学官人材育成コンソーシアム、自治体、商工団体等と連携して、地域の担い手となる人材の県内定着に資する企画を実施する。【重点項目】	しまね産学官人材育成コンソーシアム、自治体、商工団体等と連携して各キャンパスでは次のような企画に取り組んだ。 ≪浜田キャンパス≫ ・OB・OG就活トーク・ワークカフェ（11/2・9・16）・若手県職員イベント（11/30）：学生の興味、関心、視野を広げることを目的に本学卒業生で島根県内企業及び島根県庁に勤務する社会人18名の協力を得て、交流イベントを実施。延べ99名が参加した。 ・業界・企業研究フェア（2/14、2/15）：オンラインで実施した。2日間で計56社、浜田キャンパス学生が計67名参加した。 ・模擬面接PARTⅡ：島根県中小企業家同友会との連携事業で、同会企業の役員等が面接官を務め、実践的な事業を行った。 ・ふるさとしまね定住財団との連携を強化：県内定着促進のため、今年度は第二新卒者を含む県外に就職した卒業生に対し、同機関が東京や大阪等に島根県へのUターンやIターン相談窓口を設けていることを、卒業後も関係の深いゼミ教員に認知・活用してもらうため、合同教授会を経由して全専任教員に対して周知を行った。 ≪出雲キャンパス≫ ・島根県内の病院・施設の紹介や学生等が職場リポートを行った動画などを掲載したサイト『しまね就職オンラインマルシェ』へ今年度新たに4施設の登録があった。 ・看護学科3年対象に、6月・2月・3月にオンラインイベントを開催。6月は県内の幅広い病院を知り、就職先について視野を広げることを目的に19施設が参加。2、3月は、医療機関・行政機関に近年就職した先輩との意見交換を通して、今後の就職活動の第一歩となることを目的に、7施設（保健所含む）が参加予定。3月には4年次生の県内病院内定者も参加した。 ・出雲キャンパスでは専門職者の養成を行うため卒業後も学生と学科教員との繋がりが強い。このため雇推協の開催する県内企業と学校との情報交換会等を活用し、第二新卒者の求人について情報収集を行い学科教員への情報提供を行った。 ≪松江キャンパス≫ ・民間企業または公務で活躍する人材による地域で働くことに関する講演会「官民トップ人材講演」を3回実施し、延べ280名が参加した。 ・島根県内の地域や企業について学ぶバスツアー「しまね★しごと★バスツアー」を4回実施し、延べ35名が参加した。 ・春学期は毎月4～5団体の企業・行政によるミニ合同企業説明会を4回実施し、延べ188名が参加した。秋学期はミニ交流会を2回実施し、延べ300名が参加した。2/18には島根県と共催する「しまね業界研究会」を開催する。 ・授業やキャリアイベントで島根県中小企業家同友会と連携した事業を3回実施した。	**3**	各キャリア委員会（浜田：学務課キャリア支援室、出雲：学務課、松江：教務学生課）
			2)　出雲キャンパスでは、島根県内の機関・施設が企画する看護師・保健師・助産師・管理栄養士のインターンシップ等について積極的なPRを行い参加を促す。また、「しまね就職オンラインマルシェ」を活用し、学生向けの施設・事業所紹介を行うとともに、サイトを活用したイベントを開催・活用することでインターンシップへの参加を促進する。	島根県内の機関・施設が企画する看護師・保健師・助産師・管理栄養士のインターンシップに19名が参加した。「しまね就職オンラインマルシェ」への登録施設は、今年度新たに4施設の登録があった。看護師25施設、助産師1施設、保健師8施設、栄養専門職11施設の登録があり、学生による「職場リポート」の掲載も進めている。マルシェイベントは4年次生向けに6月、低学年向けに2月、3月に実施した。イベントを通して仕事・職場を知ることで、インターンシップ参加行動につながった。	**3**	出雲：キャリア委員会（学務課）

項目／No		第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告　法人自己評価（案） 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	担当
			3)　令和3年度に新設した「しまねの未来を担う人財奨学金」制度を円滑に運用するために、必要に応じて要綱等を見直す。また、適宜、支給対象者のフォローを行う。【重点項目】	・趣旨に賛同いただいた寄付企業が増えたことで制度を拡充し、昨年度より14人多22人に奨学金を支給した。 ・奨学金の趣旨に合った学生を選考できるよう、志望動機書および志望動機採点評価表の様式を見直した。志望動機書は文字数を増やし、質問内容を変更した。また、学生からの今後の就職に向けての相談に適宜答えた。	3	魅力化推進本部キャリア戦略推進室（学務課キャリア支援室）⇒学務課学生支援係
			4)　大学と企業等が連携して設計した長期インターンシップ、有償型インターンシップについて、更に良いものになるようPDCAサイクルを構築する。【重点項目】	・島根電工株式会社との新たな長期有償型インターンシップを実施した。この企画では初めて浜田キャンパスから3名、松江キャンパスから6名参加し、学生目線で会社や社員の魅力を広報した。学生は仕事について真剣に考えるきっかけとなり、社員も企業の魅力を再発見することができた。こうした活動により第6回学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワードで優秀賞を受賞した。また、既存３件の長期インターンシップも予定通り実施した。 ・令和5年3月15日に長期インターンシップ事業所間情報交換会を開催。長期インターンシップを実施する3社（4社のうち1社欠席）に加え、実施を検討している7社が意見交換し、成功や工夫、課題等を共有しながら改善点や更に良い事業になるよう協議を実施した。この結果を各企業が持ち帰り、R4年度の実施や計画立案に反映している。	3	魅力化推進本部キャリア戦略推進室（学務課キャリア支援室）
	No. 45	教職センターにおいて教職課程を一元的に管理し、現場実習の充実や教育関係機関との連携強化等を通じて、学生の免許・資格取得及び進路決定を支援する。	1)　教育実習受入れ先、県・市教育委員会及び島根大学等の関係機関との連携強化を進める。加えて、島根県教育委員会と教員育成協議会を立ち上げ、県内教員の養成･採用・研修について、更なる連携強化を図る。	以下のような関連機関との連携や工夫により、コロナ禍の影響の中でも全ての実習を実施することができた。 ・保育士養成については、保育実習先と実習事前に実習指導委員会を開催した（保育実習（施設）のみ）。 保育実習（施設）は、コロナ禍の影響で、四大、短大部ともに施設で10日間実習を行うことができない施設があり、一部学内実習を行った。 教育実習受入れ先、県教育委員会、県健康福祉部子ども・子育て支援課等の関係機関と連携を図った。また、島根県保育士養成協議会の養成校とも密に連携を図った。 ・幼稚園実習については、実習先、各市教育委員会等の関係機関と密に連携を図り、実習を行った。また、松江市子ども政策課および出雲市保育幼稚園課からボランティア活動募集一覧が提供され、保育教育職ボランティア活動への参加を推進した。 ・小・中学校・栄養教諭の教育実習については、実習先及び松江市・出雲市等の教育委員会と連携を図り、実習を実施した。学生の姿勢への肯定的な評価とともに食育の重要性の理解に繋がったとの御意見を頂いた。（出雲C） ・高校教諭の教育実習については、実習先及び県教育委員会と連携を図り、実習を実施した。 ・特別支援学校教育実習については、島根県教育委員会特別支援教育課及び実習校と連携を図り、実習を行った。実習校からの意見を反映させた実習記録簿の改定など、改善に取り組んだ。 ・島根県健康福祉部子ども・子育て支援課と連携し、県内の放課後児童クラブにおけるボランティア情報を学生へ提供した。受入れを行った児童クラブからは、学生の姿勢への肯定的な評価のほか、子どもの安心や遊びの充実等に繋がったとの声が聞かれた。（松江C） ・令和４年度保育教育職ボランティア参加学生数は、119名（うち児童クラブボランティア２名）で、令和３年度同参加学生数104名（うち児童クラブボランティア７名）を上回った。学生からは、「実習前に実習校でのボランティアを通して、現場を知ることができた」「児童・生徒との関わり方を学ぶことができた」等の声が聞かれた。（松江C）	4	松江：教職委員会（教務学生課）
			2)　教職志望学生向けの支援プログラムを作成し、教員・保育職採用試験対策の充実を図り、学生の進路決定を支援する。	以下のような試験対策の充実と進路決定の支援を行い、教員採用試験について、高い合格率となった。 ・松江C教職センター内教職資料室の資料を充実させ、学生の採用試験対策に活用した。 ・教職志望学生向けに、春学期に島根県教育委員会および広島県教育委員会による公立学校教員募集説明会（松江C）を実施するとともに、秋学期に教員採用試験対策学習スタートガイダンス（松江C・出雲C合同）、教員採用試験受験報告会（松江C）、教員採用試験対策講座（松江C・出雲C合同）、公立幼保就職対策講座（松江C）等を開催し、学生の採用試験対策支援を行った。 ・松江C教職センター特任教員並びに学科教員により、面接練習や模擬授業練習の支援を行った。 ・令和５年度島根県教員採用試験において、小学校４名（合格率100%）、中学校（英語）１名（同100%）、特別支援学校１名（同100%）が合格した。その他自治体においても、合格者を輩出した。（全体合格率94%）（松江C） ・希望者に対して教員採用試験対策模試および幼保採用試験対策模試を開催した。 ・保育職採用試験の結果について、保育教育学科は16名（公立7名、私立9名）、保育学科は37名（公立4名、私立33名）が採用された。	4	松江：教職委員会（教務学生課）
			3)　3)教職課程の履修カルテ作成等にあたってユニバーサルパスポートを活用すると共に、実習スケジュールや手引きの統一化など、教職課程を一元的に管理し、学生の免許・資格取得及び進路決定を支援する。	以下のとおり、計画を達成した。 ・ユニバーサルパスポートを活用した教職課程履修カルテ運用により、学生ひとりひとりの履修した科目の学習内容や成績、学習状況等を細かく把握することができた。 ・学生の希望免許種や取得見込みの判定を活用し、学生の免許・資格取得を支援した（松江C）。	3	松江：教職委員会（教務学生課）

項目／No	第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告　法人自己評価（案） 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	担当
キ　経済的支援					
No. 46	学生の経済的負担の軽減を図るため、学内奨学金制度を充実させ、授業料減免制度　の適切な運用、外部奨学金獲得の支援強化等を図る。	1)　浜田キャンパスにおいて、国の修学支援制度のPRを積極的に行い、学生の経済的な負担軽減を図る。国の支援制度を利用できない学生については、大学で独自に設ける奨学金制度の利用を促す。	浜田キャンパスでは、国の修学支援制度を利用できなかった学生に対し、本学独自の奨学金や県減免制度の周知を積極的に行った。対象者へは個別に連絡をし利用を促した。国の給付型奨学金制度と大学・県の減免制度を併せた利用者数（延べ人数）は、昨年度並みの170人（R4年度）だった	3	浜田：学務課（学生支援係）
		2)　出雲キャンパスにおいて、国の高等教育無償化の申込状況を把握し、本学独自の奨学金制度の検証を行うとともに、実情に合わせた見直しを検討する。	授業料の減免について、春学期は67名、秋学期は71名が対象となった。 本学独自の奨学金制度の検証を行うとともに、実情に合わせた見直しについてて検討した。	3	出雲：学務課
		3)　松江キャンパスにおいて、引き続き国の高等教育無償化の状況を把握するとともに、新入生には奨学金説明会等を開催し、経済的に困窮している学生に必要な支援が行き届くよう、周知を行う。	国の修学支援制度による減免及び奨学金説明会を新入生オリエンテーション等で実施した。経済的に困窮している学生の負担軽減が図れるよう、大学独自の奨学金や外部団体の奨学金制度についてもメールや学内掲示板を利用して周知を行った。	3	松江：教務学生課

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
（2）研究
①研究活動の充実及び研究成果の地域への還元
②研究実施体制などの充実
③研究費の配分及び外部競争的資金の導入

中期目標

① 目指す研究及び研究成果の地域への還元
研究内容は、地域に貢献し大学教育に役立つという視点を持ち、シンクタンク的機能の強化も行うことによって、その成果を教育や地域に確実に還元する。
県の実質負担を伴う研究については、地域の研究ニーズを的確に捉えるなど、特に地域貢献に主眼を置き、研究対象地域や分野の拡大や見直しを行う。
また、研究成果は、原則として全て公表し、学問的な意義についての専門的　な評価や地域の評価を受けることとし、研究成果の評価なども踏まえながら、大学内の予算配分などを柔軟に見直す。
② 研究実施体制などの充実
目指す研究及び研究成果の地域への還元の考え方を踏まえて、次のとおり研究組織の見直しを行う。
なお、それぞれの研究組織を見直した後、各研究センターの役割や成果の検証を踏まえて、組織間の連携や更には統合の可能性も含めて、組織のあり方を検討する。
ア 北東アジア地域研究センター
県内企業の海外進出の動向をはじめとした県内情勢を踏まえて、地域の研究ニーズを的確に捉え、その成果を還元するため、研究対象地域を北東アジア地域から東南アジア地域等へより広いエリアへ拡大するとともに、経済や社会分野への積極的な拡大を図る。
イ しまね地域共創研究センター（仮称）
地域研究の充実を図るため、その拠点として、しまね地域共創研究センター（仮称）を設置し、関係機関と緊密に連携を図りながら、島根県が直面する課題を研究する。
③ 研究費の配分及び外部競争的資金の導入
教員研究費は、従来の配分方法を見直し、公正な評価に基づいて配分するとと
もに、外部からの競争的資金の導入を積極的に行う。

項目／No	第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告　法人自己評価（案） 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	担当
① 研究活動の充実及び研究成果の地域への還元					
No. 47	これまでの研究の蓄積を生かし、研究力の一層の向上を目的とした研究支援や、地域貢献に主眼を置いた研究プロジェクトを推進するための支援策の創出などにより、さらなる研究活動の充実・発展を図る。	1） 島根県の課題解決に特化した研究の推進のために「しまね地域国際研究センター」において、島根県が抱える地域および国際的な課題に関する研究に対する助成を実施する。	しまね地域国際研究センタープロジェクト研究助成金において計7件（浜田3件、出雲3件、松江1件。採択額計3,073千円）が採択された。各研究において地域課題解決に向けて取り組み、7件のうち2件は2年間を通じての継続プロジェクトであり、残り5件は1年間の単年度プロジェクトであった。前年度からの継続分も合わせると今年度において10件分の研究に取り組んだ。 また、令和5年2月14日からオンライン開催された「KENDAI縁結びフォーラム」 では、単年度プロジェクトについての研究結果について発表し、成果を地域に還元した。	3	しまね地域国際研究センター（連携交流課）
		2） 総合政策学会（学内学会）は、研究成果を発表する媒体として、研究紀要『総合政策論叢』を発行する。また、学外講師による特別講演会を開催し、教職員、学生、地域住民に公開する。	・総合政策論叢について教授会やメールなどで投稿を呼びかけ、2号（第44号、第45号）を発刊した。 ・学外講師による特別講演会を以下のとおり開催した。 【第38回特別講演会】 日時：10月28日（金）14：50～16：20 演題：「音楽教育は、人間教育」 講師：島根県浜田市音楽定住コーディネーター　藤重佳久 氏 ・研究会を以下のとおり開催した。 【第34回研究会】 日時：7月15日（金）16：00～18：00 報告者：深串徹先生、田中輝美先生 【第35回研究会】 日時：1月20日（金）15：00～17：00 報告者：須原菜摘先生、桑田敬太郎先生	3	浜田：総合政策学会（企画調整課）

項目／No		第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告　法人自己評価（案） 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	担当
	No. 48	地域のニーズに応える研究を推進し、研究の成果は、学部や大学院の授業に生かすとともに、地域との共同研究やシンポジウムの開催などを通じて地域に還元する。	1）　浜田市や益田市といった自治体をはじめ、企業等とも共同研究事業を実施していくとともに、研究成果を発表して地域に還元する。また、地域の団体と情報共有・情報交換の場を持つことで連携を強化し、共同研究の更なる発展を図る。	浜田市（6件）と益田市（5件）をはじめ、島根あさひ社会復帰促進センター（1件）、　国立研究開発法人科学技術振興機構（2件）、竹中工務店（1件）、島根県産業振興課（1件）、さんそ財団（1件）、総合地球環境学研究所（1件）、連合島根（1件）、それぞれからの研究資金をもとに研究事業をおこなった。また、令和5年2月14日からオンライン開催された「KENDAI縁結びフォーラム」 では、研究成果について発表し、成果を地域に還元し、研究に対する意見等も広く募った。	3	しまね地域国際研究センター（連携交流課）
			2）　西周研究会は、西周研究にかかる津和野町との協力協定に基づき、津和野町と連携して研究を深めるとともに、新西周全集の編纂や「西周シンポジウム」の開催等を通じて、研究成果を地域に還元する。	津和野町との共催で「西周シンポジウム20年を振り返って」をテーマに第19回西周シンポジウムを開催した。国内の研究者や地元住民35名が参加し、これまでの研究成果を振り返るとともに、大学と地域の共同研究の意義や今後の課題について議論された。	3	浜田：北東アジア地域研究センター（企画調整課）
			3）　北東アジア地域研究センター研究員は市民研究員の研究を側面支援し、その成果を市民研究員の報告会等で地域に公開する。	市民研究員に22名が登録され、以下の活動を行った。 ・大学院生と市民研究員の共同研究制度の活用（1件） ・交流懇談の集い（1回開催） ・市民研究員全体会（3回開催） ・市民研究員研究会（2回開催） 市民研究員による研究発表 ・岡崎研究員「出版報告『華表美談　宍道湖嫁島』（昭和2年）を復刻して－嫁ヶ島への先人の熱き思いを継承する－」 「Mr.Jamesによる蓮如上人「白骨の御文」の英訳について－『梵学』第6号（明治25年～30年）掲載の能海の筆写から－」 ・若林研究員「ネパールの臨時祭2つ」 ・牛尾研究員「形骸化した一部事務組合の改革」 ・高橋研究員「朝鮮半島出身被爆者のための二つの碑　長崎」 ・田中研究員「記紀神話の復元の出版報告」	3	浜田：北東アジア地域研究センター（企画調整課）
	No. 49	北東アジア地域の研究にとどまらず、県内企業のアジア各地の動向等を踏まえ、アジア全域の政治・経済・社会分野に関する研究を全学的に進める。	計画なし	－	－	－
②　研究実施体制などの充実						
	No. 50	島根県が抱える課題に応える実践的な研究を推進するため、令和元(2019)年度にしまね地域研究センター（仮称）を設置する。	しまね地域国際研究センターを新設し、島根県が抱える地域および国際的な課題に関する研究の助成金制度を拡充して公募をおこない、「KENDAI縁結びフォーラム」において研究成果を地域に還元するとともに、自治体、県内企業、NPO法人、中山間地域研究センター等の各機関との連携を強化する。【重点項目】	しまね地域国際研究センタープロジェクト研究助成金において令和３年度は6件、令和４年度は１０件が採択されたが、このうち３件は２年間を通じての継続プロジェクトのため、全体で１３件が採択されている。また、令和5年2月14日からオンライン開催された「KENDAI縁結びフォーラム」 では、単年度プロジェクトについての研究結果について発表し、成果を地域に還元した。 ・島根県に代表される中山間地域におけるガソリン価格の高騰に対する改善策についての研究 ・青年海外協力隊との連携による地域課題の解決に向けた研究 ・島根における居場所機能の検討―体験×ケア×教育×研究を通した居場所づくり― ・島根県内市町村別産業連関表における本社部門の推計と分析 ・島根県「地域おこし協力隊」に関するデータベースの構築と活用―島根県の実態調査および長野県との比較― ・島根県におけるCOVID-19感染拡大防止が住民に与えた生活への影響：外出自粛要請下における住民の健康行動と生活の困りごと ・コロナ禍における大学生のメンタルヘルスとソーシャル・キャピタルの関連 ・隠岐地域における食生活調査と食育支援プロジェクト～高校生を対象とした郷土愛の醸成と食生活自立支援に向けてのとりくみ～ ・おおち山くじらを活用した調理加工品の提案～うり坊肉の分析と活用の可能性～ ・見え方と読み書きに困難を抱える子どもへの集団および個別指導・支援の実際	3	しまね地域国際研究センター（連携交流課）
	No. 51	国際社会の構造の変化に伴い生じる新たな政策課題や文化的な変容、企業・地域社会への影響など、グローカルな課題を複合的に研究するため、令和5(2023)年度を目途としてしまね地域研究センター（仮称）と北東アジア地域研究センターを統合し、国際地域研究センター（仮称）の設置を検討する。	計画なし	－	－	－

項目／No		第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告　法人自己評価（案） 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	担当
	No. 52	各キャンパスの特性に合わせた研究を推進するため、キャンパス単位での研究体制を整備する。	計画なし	－	－	－
	No. 53	公正な研究活動が行われるよう必要な体制を整備し、毎年度、不正防止に関する取組計画を策定のうえ、研究活動における倫理研修、研究費に関する内部監査等を行う。	不正防止計画の策定、適切な運営管理、モニタリング・内部監査を実施するとともに、継続的業務改善に取り組む。	不正防止計画を改定するとともに、新たに不正防止の意識醸成のための「コンプライアンス教育・啓発活動の実施計画」を策定した。この計画に基づき、モニタリング調査および内部監査、研究倫理・コンプライアンス研修を実施した。また、今年度から3キャンパスで啓発ポスターの掲示や役員会で定期的に不正防止に関する議題を取り上げるなど、学内の不正防止体制の強化を図った。	3	全学：全学研究不正防止計画推進委員会（企画調整課）
③　研究費の配分及び外部競争的資金の導入						
	【中期計画数値目標】		科研費の申請率　全学：60%以上	全学（四大部）：41.5% （浜田：11.4%、出雲77.3%、松江：33.3%） ※申請件数（申請者数）/対象者数（教員数ー継続分）	2	4大（連携交流課） 短期大学部（松江：管理課）
	No. 54	教員研究費については、令和元(2019)年度から従来の配分方法や学長裁量経費のあり方を見直し、若手研究者や特定プロジェクトへの支援を充実させる。	学長裁量経費により若手研究者への支援等を重点的に行うことで、外部資金の獲得につなげる。	・学長裁量経費により、令和5(2023)年度の科研費に申請すること等を要件に、准教授以下の若手研究者の研究プロジェクト13件を支援した。	3	全学（連携交流課）
	No. 55	科学研究費補助金等の外部資金の申請率、採択率を向上させるため、充実した支援体制を構築する。	学外の申請書添削支援サービスや、キャンパスの特性に応じた既存の学内支援制度の活用に より、前年度を上回る申請・採択率を達成する。	各キャンパスにて科研費公募説明会を開催し、制度や公募内容に関する説明を行い、研究者に対して科研費事業への応募を呼びかけた。 ・「科研費申請書個別支援サービス」により支援基準を満たした研究者12名（全学）の支援を行った。 ・全学における令和4年度の科研費申請率は41.5%、採択率は18.6%であった（令和3年度の科研費申請率は33.6%、採択率は19.0%）。 前年度と比較して申請率が向上し、採択率は現状維持であった。	3	四大（連携交流課） 短期大学部（松江：管理課）

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
（3）地域貢献
①県内就職率の向上
②地域と協働した社会貢献の推進
③県民への学習機会などの提供

中期目標

ア 県内就職率の向上
地域の担い手となる人材の県内定着のため、学生が県内企業を知るための交流会や短期インターンシップなど既存の取組の充実に加え、学生が企業と協働する長期・事業創造型インターンシップや、第二新卒者(企業を退職した県内志向者)向けの支援などにも新たに取り組む。

イ しまね地域共創研究センター(仮称)などを拠点とした地域貢献
地域連携推進センターを機能強化し、実践力育成など教育効果の視点から学生の積極的な参画を促しつつ地域教育の充実を図るとともに、しまね地域共創研究センター(仮称)を地域研究の拠点として設置し、自治体、県内中小企業、NPO法人、教育機関等と連携して地域課題解決に取り組む。

ウ 県民への学習機会などの提供
地域に開かれた大学として、県民の学習意欲へ対応するため、学習機会の提供や、施設の積極的な地域への開放を進める。

項目／No	第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告 法人自己評価(案) 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	担当
① 県内就職率の向上					
【中期計画数値目標】		就職率　全学：第2期平均就職率(97.5%)を上回る。 県内就職率　全学：50%以上	＜最終＞ 就職率　全学：99.0% 県内就職率　全学：43.7% ＜出雲＞ 就職率　全学：(看護) 98.6 % (栄養) 92.7% (別科)100.0% 県内就職率　全学：(看護) 47.9% (栄養) 44.7% (別科)63.6%	3	魅力化推進本部 キャリア戦略推進室(浜田：学務課キャリア支援室)
【年度計画数値目標】		インターンシップ参加者数 全学 192人(浜田：100人、出雲：12人、松江：80人) しまね大交流会参加者数 全学 220人(浜田：110人、出雲：20人、松江：90人) 産業界と連携したイベントの開催 全学 14回(浜田：9回、出雲：2回、松江：3回)	・インターンシップ参加者数＜最終＞ 全学311人(浜田：150人、出雲：45人、松江：116人) ・しまね大交流会参加者数＜最終＞ 全学159人(浜田：97人、出雲：6人、松江：56人) ・産業界と連携したイベントの開催＜最終＞ 全学14回(浜田：9回、出雲：2回、松江： 3回)	3	魅力化推進本部 キャリア戦略推進室(浜田：学務課キャリア支援室)
No. 56	地元企業や行政と協力しつつ、長期・事業創造型インターンシップの導入や、第二新卒者向け支援の充実など、地域の担い手となる人材の県内定着に取り組む。(再掲)	1) しまね産学官人材育成コンソーシアムの枠組み等を活用し、地元企業や自治体と連携しつつ、学生が自らのキャリア形成上の課題を知る企画に取り組む。 (No.44-1再掲)【重点項目】	しまね産学官人材育成コンソーシアム、自治体、商工団体等と連携して各キャンパスでは次のような企画に取り組んだ。 ≪浜田キャンパス≫ ・OB・OG就活トーク・ワークカフェ(11/2・9・16)・若手県職員イベント(11/30)：学生の興味、関心、視野を広げることを目的に本学卒業生で島根県内企業及び島根県庁に勤務する社会人18名の協力を得て、交流イベントを実施。延べ99名が参加した。 ・業界・企業研究フェア(2/14、2/15)：オンラインで実施した。2日間で計56社、浜田キャンパス学生が計67名参加した。 ・模擬面接PARTⅡ:島根県中小企業家同友会との連携事業で、同会企業の役員等が面接官を務め、実践的な事業を行った。 ・ふるさとしまね定住財団との連携を強化：県内定着促進のため、今年度は第二新卒者を含む県外に就職した卒業生に対し、同機関が東京や大阪等に島根県へのUターンやIターン相談窓口を設けていることを、卒業後も関係の深いゼミ教員に認知・活用してもらうため、合同教授会を経由して全専任教員に対して周知を行った。 ≪出雲キャンパス≫ ・島根県内の病院・施設の紹介や学生等が職場リポートを行った動画などを掲載したサイト『しまね就職オンラインマルシェ』へ今年度新たに4施設の登録があった。 ・看護学科3年対象に、6月・2月・3月にオンラインイベントを開催。6月は県内の幅広い病院を知り、就職先について視野を広げることを目的に19施設が参加。2、3月は、医療機関・行政機関に近年就職した先輩との意見交換を通して、今後の就職活動の第一歩となることを目的に、7施設(保健所含む)が参加予定。3月には4年次生の県内病院内定者も参加した。 ・出雲キャンパスでは専門職者の養成を行うため卒業後も学生と学科教員との繋がりが強い。このため雇推協の開催する県内企業と学校との情報交換会等を活用し、第二新卒者の求人について情報収集を行い学科教員への情報提供を行った。 ≪松江キャンパス≫ ・民間企業または公務で活躍する人材による地域で働くことに関する講演会「官民トップ人材講演」を3回実施し、延べ280名が参加した。 ・島根県内の地域や企業について学ぶバスツアー「しまね★しごと★バスツアー」を4回実施し、延べ35名が参加した。 ・春学期は毎月4～5団体の企業・行政によるミニ合同企業説明会を4回実施し、延べ188名が参加した。秋学期はミニ交流会を2回実施し、延べ300名が参加した。2/18には島根県と共催する「しまね業界研究会」を開催する。 ・授業やキャリアイベントで島根県中小企業家同友会と連携した事業を3回実施した。	3	魅力化推進本部 キャリア戦略推進室(浜田：学務課キャリア支援室)
		2) 出雲キャンパスでは、島根県内の機関・施設が企画する看護師・保健師・助産師・管理栄養士のインターンシップ等について積極的なPRを行い参加を促す。また、「しまね就職オンラインマルシェ」を活用し、学生向けの施設・事業所紹介を行うとともに、サイトを活用したイベントを開催・活用することでインターンシップへの参加を促進する。 (No.44-2再掲)	島根県内の機関・施設が企画する看護師・保健師・助産師・管理栄養士のインターンシップに19名が参加した。「しまね就職オンラインマルシェ」への登録施設は、看護師25施設、助産師1施設、保健師8施設、栄養専門職11施設の登録があり、学生による「職場リポート」の掲載も進めている。マルシェイベントは4年次生向けに6月、低学年向けに2月、3月に実施した。イベントを通して仕事・職場を知ることで、インターンシップ参加行動につながった。	3	出雲：キャリア委員会(学務課)

項目／No		第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告　法人自己評価（案） 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	担当
			3）　令和3年度に新設した「しまねの未来を担う人財奨学金」制度を円滑に運用するために、必要に応じて要綱等を見直す。また、適宜、支給対象者のフォローを行う。（No.44-3再掲）【重点項目】	・趣旨に賛同いただいた寄付企業が増えたことで制度を拡充し、昨年度より14人多22人に奨学金を支給した。 ・奨学金の趣旨に合った学生を選考できるよう、志望動機書および志望動機採点評価表の様式を見直した。志望動機書は文字数を増やし、質問内容を変更した。また、学生からの今後の就職に向けての相談に適宜答えた。	3	魅力化推進本部 キャリア戦略推進室（浜田：学務課 キャリア支援室）
			4）　4）大学と企業等が連携して設計した長期インターンシップ、有償型インターンシップについて、更に良いものになるようPDCAサイクルを構築する。（No.44-4再掲）【重点項目】	・島根電工株式会社との新たな長期有償型インターンシップを実施した。この企画では初めて浜田キャンパスから3名、松江キャンパスから6名参加し、学生目線で会社や社員の魅力を広報した。学生は仕事について真剣に考えるきっかけとなり、社員も企業の魅力を再発見することができた。こうした活動により第6回学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワードで優秀賞を受賞した。また、既存3件の長期インターンシップも予定通り実施した。 ・令和5年3月15日に長期インターンシップ事業所間情報交換会を開催。長期インターンシップを実施する3社（4社のうち1社欠席）に加え、実施を検討している7社が意見交換し、成功や工夫、課題等を共有しながら改善点や更に良い事業になるよう協議を実施した。この結果を各企業が持ち帰り、R4年度の実施や計画立案に反映している。	3	魅力化推進本部 キャリア戦略推進室（浜田：学務課 キャリア支援室）
②　地域と協働した社会貢献の推進						
	No. 57	各キャンパスの特色を活かした地域貢献の推進に向け、地域連携推進センターの機能強化を図る。	1）　新型コロナウイルス感染状況を注視しつつ、工夫しながら各キャンパスの特色を活かした地域貢献の推進を図る。	【浜田C】地元自治体等と以下の取り組みを実施した。 ・例年実施している浜田地区広域行政組合事業の浜田広域圏子ども交流事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 ・大学見学の受入れは、江津市立江東中学校（中学生14名、教員4名）、益田市立横田中学校（中学生37名、教員3名）、江津市立青陵中学校（中学生66名、教員6名）、浜田市立旭中学校（中学生19名、教員3名）だった。 ・例年、実施している浜田市教育委員会の委託事業である「小中学校学習支援事業」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、昨年度に引き続いて中止。 ・浜田市及び益田市の共同研究に取り組んだ地域課題研究成果の還元 ・しまね地域マイスター制度により地域志向研究への取り組みを促進 ・「かなぎシェアハウス」入居学生による学習支援、地域活動への参加 【出雲C】看護栄養交流センターを窓口とした、以下の事業を実施した。 ・石見銀山テレビにて健康番組10講座を放映。 ・地域住民への健康増進啓発（セラバンド体操教室、平田シェアハウスでの健康教室） ・近隣住民を委員としたキャンパスモニター会議を書面会議で実施。 ・専門職向け研修会の実施等 【松江C】 ・近隣中学校の職場体験学習の場として協力した。 ・近隣小学校の「町探検」の場として協力。学生による大学案内や絵本の読み聞かせを実施。 ・松江農林高校と連携し、野菜の栽培、親子向け体験イベントを開催。 ・ﾐﾗｲｷｯｽﾞさんいん実行委員会と連携し、幼児の体力測定・運動遊びの啓発イベントを開催。 ・里親・里子の交流会を開催。 ・小学生を対象としたアートで遊ぶワークショップを実施。	3	各キャンパス地域連携推進委員会 浜田：連携交流課 出雲：管理課 松江：管理課
			2）　「KENDAI縁結びフォーラム」等の全学的な地域貢献事業を拡充し、オンラインでの連携も活発化させ、各キャンパス地域連携推進委員会間のさらなる連携強化を目指す。	令和5年2月14日からオンライン開催された「KENDAI縁結びフォーラム」 において、教員及び学生の取り組んだ研究や地域活動の成果発表を行い、各種活動の成果を学内外に還元した。	3	浜田：地域連携推進委員会（連携交流課）
	No. 58	しまね地域研究センター（仮称）、地域連携推進センターの役割分担を明確にし、自治体、県内中小企業、NPO法人、中山間地域研究センター、地域おこし協力隊などと連携して地域の課題解決に取り組む。	1）　各キャンパス地域連携推進委員会は地域との総合窓口機能として地域ニーズの振り分けを行い、地域の課題解決に取り組む。	【浜田C】地域連携推進委員会運営会議（計4回）を開催し、地域ニーズの情報共有を行い、浜田キャンパスにおける地域との連携の在り方等について協議した。（開催日：6月7日、7月27日、12月23日、2月7日） ・3キャンパスにおいては地域連携推進委員会連絡会議を開始し、各キャンパスにおける地域ニーズの情報共有や3キャンパス共通事項について協議した。【開催日：9月20日、3月23日） 【出雲C】 研究支援講座（個別・共同）の相談や商品開発等の協力依頼に対し、当該分野に明るい教員のコーディネイトを行ったり、面会の機会を設けた。 地域からの講演依頼に、テーマに見合う教員の紹介を行った。 【松江C】 ・NPO法人フードバンクしまねあったか元気便と連携し、県内の余剰食品を学生に提供し、フードロス削減の意識醸成に取り組んだ。 ・松江市によるマイナンバーカード出張申請に協力。	3	各キャンパス地域連携推進委員会 浜田：連携交流課 出雲：管理課 松江：管理課

項目／No		第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告　法人自己評価（案） 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	担当
			2）　しまね地域国際研究センターにおいて島根県が抱える地域および国際的な課題に関する研究の助成金制度を拡充して公募をおこない、「KENDAI縁結びフォーラム」において研究成果を地域に還元するとともに、自治体、県内企業、NPO法人、中山間地域研究センター等の各機関との連携を強化する。（No.50再掲）【重点項目】	しまね地域国際研究センタープロジェクト研究助成金において令和3年度は6件、令和4年度は10件が採択されたが、このうち3件は2年間を通じての継続プロジェクトのため、全体で13件が採択されている。また、令和5年2月14日からオンライン開催された「KENDAI縁結びフォ―ラム」 では、単年度プロジェクトについての研究結果について発表し、成果を地域に還元した。 ・島根県に代表される中山間地域におけるガソリン価格の高騰に対する改善策についての研究 ・青年海外協力隊との連携による地域課題の解決に向けた研究 ・島根における居場所機能の検討―体験×ケア×教育×研究を通した居場所づくり― ・島根県内市町村別産業連関表における本社部門の推計と分析 ・島根県「地域おこし協力隊」に関するデータベースの構築と活用―島根県の実態調査および長野県との比較― ・島根県におけるCOVID-19感染拡大防止が住民に与えた生活への影響：外出自粛要請下における住民の健康行動と生活の困りごと ・コロナ禍における大学生のメンタルヘルスとソーシャル・キャピタルの関連 ・隠岐地域における食生活調査と食育支援プロジェクト～高校生を対象とした郷土愛の醸成と食生活自立支援に向けてのとりくみ～ ・おおち山くじらを活用した調理加工品の提案～うり坊肉の分析と活用の可能性～ ・見え方と読み書きに困難を抱える子どもへの集団および個別指導・支援の実際	3	しまね地域国際研究センター（浜田：連携交流課）
	No. 59	学生が主体的に行う地域貢献活動や災害ボランティアなどを支援するための包括的ボランティアセンターの設置を検討するなど、学生の積極的な社会貢献を推進する体制の整備を図る。	1）　しまね地域国際研究センターにおいて島根県が抱える地域および国際的な課題に関する研究の助成金制度を拡充して公募をおこない、「KENDAI縁結びフォーラム」において研究成果を地域に還元するとともに、自治体、県内企業、NPO法人、中山間地域研究センター等の各機関との連携を強化する。（No.50再掲）【重点項目】	しまね地域国際研究センタープロジェクト研究助成金において令和3年度は6件、令和4年度は10件が採択されたが、このうち3件は2年間を通じての継続プロジェクトのため、全体で13件が採択されている。また、令和5年2月14日からオンライン開催された「KENDAI縁結びフォ―ラム」 では、単年度プロジェクトについての研究結果について発表し、成果を地域に還元した。 ・島根県に代表される中山間地域におけるガソリン価格の高騰に対する改善策についての研究 ・青年海外協力隊との連携による地域課題の解決に向けた研究 ・島根における居場所機能の検討―体験×ケア×教育×研究を通した居場所づくり― ・島根県内市町村別産業連関表における本社部門の推計と分析 ・島根県「地域おこし協力隊」に関するデータベースの構築と活用―島根県の実態調査および長野県との比較― ・島根県におけるCOVID-19感染拡大防止が住民に与えた生活への影響：外出自粛要請下における住民の健康行動と生活の困りごと ・コロナ禍における大学生のメンタルヘルスとソーシャル・キャピタルの関連 ・隠岐地域における食生活調査と食育支援プロジェクト～高校生を対象とした郷土愛の醸成と食生活自立支援に向けてのとりくみ～ ・おおち山くじらを活用した調理加工品の提案～うり坊肉の分析と活用の可能性～ ・見え方と読み書きに困難を抱える子どもへの集団および個別指導・支援の実際	3	しまね地域国際研究センター（浜田：連携交流課）
			2）　各キャンパスの特徴を活かしながら、3キャンパスの学生による地域貢献活動やボランティアの場を設けることにより、学生の積極的な社会貢献を引き続き推進する。	【浜田C】新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域でのイベント系の依頼は引き続いてほとんどなかったが、前年度と比してわずかながら回復傾向が見られた。感染症対策を徹底したうえで、学生による地域でのボランティア活動をおこなった。 【出雲キャンパス】 ・状況に応じてオンライン等も活用しながら、地域貢献活動に携わった。 【松江キャンパス】 ・松江観光協会と連携し、島根県立大学学生が語る「ヘルン旧居de怪談」を実施。 ・3ｷｬﾝﾊﾟｽ3ｻｰｸﾙの合同企画として、子どもの遊び居場所づくりを大田市私設公民館　サロン・ド・ゆきみ―るにて実施。 ・NPO法人フードバンクしまねあったか元気便と連携し、フードバンク利用世帯等の子どもを対象とした学習支援のボランティアの場を設けた。	3	各キャンパス地域連携推進委員会 浜田：連携交流課 出雲：管理課 松江：管理課
③　県民への学習機会などの提供						
	【中期計画数値目標】		〔中期計画数値目標〕 教員の地域貢献活動取組数　全学：年間600件以上 〔年度計画〕 松江キャンパス：150件以上	令和4年度に教員が実施した地域貢献活動取組数（兼業件数） 【全学】 572件 【浜田キャンパス】 令和4年度に浜田キャンパスの教員が実施した地域貢献活動取組数（兼業件数）は、合計232件であった。 【松江キャンパス】 183件（R4年度末：松江C兼業件数183件） ・保・幼・小・中・高・特支などでの教職員・保護者を対象 ・保・幼・小・中・高・特支などでの児童・生徒を対象 ・一般県民を対象 ・自治体や教育機関などでの審議員、評議員、審査員、など 【出雲キャンパス】 保健・医療・福祉機関への講師派遣が62件、 各種審議会・委員会委員等が95件　合計：157件	3	各キャンパス地域連携推進委員会 浜田：連携交流課 出雲：管理課 松江：管理課

項目／No		第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告　法人自己評価（案） 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	担当
	No. 60	地域に開かれた大学として、県民のニーズに対応した公開講座、講演会、講習、専門職向けのリカレント講座の開催など、学習機会を充実させる。	1）　各キャンパスにおいて、県民のニーズを把握しながら、公開講座、出張講座等を開催し、教育・研究成果等の発表を行う。	【浜田キャンパス】 浜田キャンパスにおいて、以下のとおり県民に対する学習機会を提供した。ただし、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、昨年度に引き続いてオンデマンド（録画）にて実施した。 【令和4年度「公開講座」実績（浜田C）】：2講座、閲覧回数46回 【令和4年度「出張講座」実績（浜田C）】：申請がなかった さらに、令和5年2月14日からオンライン開催された「KENDAI縁結びフォーラム」 では、地域住民に向けて研究や地域活動の成果発表を行った。 【出雲キャンパス】 ・公開講座（オンデマンド）・・・12講座　動画再生回数：258回 ・いずも健康市民大学（オンデマンド）・・・9講座　動画再生回数：103回 【出雲キャンパス】 ・出前講座実績・・・7回（令和5年1月24日現在） 【松江キャンパス】 新型コロナウィルス感染状況を注視しながら、教育・研究成果の発表を行った。 ・公開講座　：開催なし ・出張講座等　：高校への出張講座のほか学内にて高校生や特別支援学校の生徒を対象に教員・学生による講話を行った。 ・しまね大交流会　：子どもへの読み書き支援の活動を行っている「ひまわりサークル」が出展。 ・小学生・中学生を対象に夏休み読み書き漢字ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟを開催。 ・（一社）木綿街道振興会と連携し、木綿街道をﾌｨｰﾙﾄﾞとした手書きマップを作成し成果報告を行った。 ・（一社）津和野町まちぱぐみ・石州瓦工業組合と連携し、防災の観点から町並み景観の地域性継承について調査・報告を行った。	3	各キャンパス地域連携推進委員会 浜田：連携交流課 出雲：管理課 松江：管理課
			2）　県内の保育士及び幼稚園・小学校・中学校・高等学校教員等のニーズに応えるため、教員免許状更新講習の開設情報を幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に周知するとともに、免許更新講習の発展的解消に向けた国の方針に沿いながら、最後まで講座を開講し、教員の現職研修の機会の充実を図る。 関係機関と連携して免許更新講習に替わる講座の開講を検討し、引き続き教員の現職研修の内容充実を図る。	教員免許状更新講習廃止が正式決定したため、今年度教員免許状更新講習は実施しなかった。	―	松江：教職委員会（教務学生課）

2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
（4）国際交流
①学生の国際交流の促進
②地域と国際交流の促進
③海外の大学などとの交流促進

中期目標	ア　国際交流推進体制の整備 学生の派遣と受入れの双方向の交流のための留学制度や短期研修制度、教育カリキュラムの充実などにより、学生の国際交流の推進体制を整備する。 イ　海外の大学などとの交流 国際的な教育研究を実施するために、海外の大学及び研究機関との学術研究交流を推進する。 なお、学術研究交流は実績を踏まえ絶えず見直すとともに、新たな関係の構築を図るなど、継続、発展させた取組を行う。

項目／No		第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告　法人自己評価（案） 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	担当
①　学生の国際交流の促進						
		【中期計画数値目標】	海外への派遣学生数（留学者、研修等）　全学：年間180人以上 海外からの受入学生数（留学者、研修等）　全学：年間100人以上 なお、新型コロナウイルス感染拡大が続く場合は引き続きオンライン交流を充実させる。	・海外への派遣人数（留学者）：全学10名（浜田9名、松江１名） ・海外への派遣人数（研修等）：全学26名（浜田3名、出雲10名、松江23名） ・海外からの受入れ学生数：全学18名（留学生11名、研修等7名） ※新型コロナウイルスの影響のためオンライン交流を充実させた。交流実績の詳細は下記の各項目に記載。 出雲： 海外への派遣学生数（留学者、研修等）　出雲：54名 海外からの受入学生数（留学者、研修等）　出雲：0名	3	各キャンパス国際交流委員会 浜田：連携交流課 出雲：教務学生課 松江：教務学生課
	No. 61	異文化体験や海外企業研修等の短期研修から、提携校への中期・長期の留学など、国際交流プログラムの充実を図る。	全キャンパスにおける留学希望者への支援や、海外実践活動支援制度「グローバルドリームハント」等、オンラインを含めた学生の各種プログラムへの参加の呼びかけと支援を強化する。（No.29-2再掲）〔重点項目〕	【全キャンパス共通】 ・全キャンパスの学生を対象に、バーチャル国際交流、全学協定留学説明会を実施した。 ・海外実践活動支援制度「グローバルドリームハント」は新型コロナウイルスの影響で実施していない。 ・オンライン留学プログラムを海外研修等奨学金制度の支給対象とし学生の受講を後押しした結果、60名が受給した。 ・全学を対象に、蔚山大学校2名、世宗大学校１名、台中科技大学へ2名の交換留学生を派遣し、アジアパシフィック大学２名、ワナチパレーカレッジへ１名の留学生を派遣した。 【浜田キャンパス】 ・蔚山大学校とのダブルディグリー留学制度の交換人数を年間2名から4名枠に増員して覚書を再締結した。 ・バーチャル国際交流　全5回、延べ102名参加 ・海外協定校とのオンライン学生交流（一部授業含む）やランゲージパートナー交流　延べ734名参加。 ・韓国政府が実施する「2022日韓共同高等教育留学生交流事業」に3名の学生が参加し、啓明大学校で約3週間の短期留学をした。 ・海外英語研修Ⅱの授業として、アジアパシフィック大学（マレーシア）へ２月～３月にかけて１か月間、２名が短期留学を行った。 【出雲キャンパス】 授業科目の異文化研修Ⅰ（韓国）では41名、異文化研修Ⅱ（アメリカ）では2名の学生が履修した。両研修とも交流協定を締結した大学とのオンライン交流・研修を受講する一方で、事前事後学修を綿密に行い教育効果を高めた。8月には韓国の大邱韓医大学からの渡航しての対面研修への参加要請に応じ、11名の学生が約2週間コロナ禍後初となる短期留学を行った。 【松江キャンパス】 新型コロナウイルス感染拡大により、令和元年度の中止以降、実施ができなかった「アジア文化研修」を3月に現地ラオスにて実施した。コロナ対策として研修内容の見直しを行い、現地での支援体制の確認も行った。事前説明会等を開催し、23名の学生が研修に参加した。	3	浜田：国際交流委員会（連携交流課）

項目／No		第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告　法人自己評価（案） 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	担当
② 地域との国際交流の促進						
	No. 62	日本文化研修や交流授業などを通じ、地域の文化、歴史、伝統などを知ってもらい、留学生と地域の人たちとの交流を促進する。	短期日本語・日本文化研修の内容充実のための再検討を実施し、研修生・留学生と地域との交流を引き続き促進する。 松江キャンパスにおいては新型コロナウイルス感染拡大の様子を見ながら、研修実施の可能性を探る。	【浜田キャンパス】 ・短期日本語・日本文化研修は新型コロナウイルスのため留学生の入国が見込めず実施をしていない。 ・長期留学生（韓国）1名と本学韓国留学帰国子女3名、県内高校生14名とで韓国語を学ぶ高大連携事業を実施した。 【出雲キャンパス】 コロナ禍により海外からの受入実績なし。 【松江キャンパス】 短期日本語・日本文化研修が開催されなかったため、「異文化理解演習」の授業では松江高専の留学生との交流を行なった。松江城周辺ツアーを企画し、留学生に現地を紹介することで地域や文化に関する知識を深めることができた。留学生7名、学生22名が参加した。	3	浜田：国際交流委員会（連携交流課） 出雲：国際交流委員会（教務学生課） 松江：国際交流委員会（教務学生課）
③ 海外の大学などとの交流促進						
	No. 63	共同研究、国際シンポジウムなどの学術交流や、交換留学、語学研修などの教育交流を通じて協定締結大学等との交流を促進する。	1） 北東アジア地域研究センターは、交流協定を結んでいる大学・研究機関との間で、合同国際シンポジウムの開催、共同研究事業、研究者の相互訪問、刊行物交換等の学術研究交流の実施を通じ一層の交流を図り、その成果を引き続き『北東アジア研究』・『NEARNews』に掲載する。	在広島大韓民国総領事館と協力して東アジア情勢に関する講演、セミナー等を開催した。 6/30 特別講演「新しい環境の下、韓国と韓日関係を考える」 9/30 東アジア情勢セミナー「韓日関係と北東アジアー二国間関係と地域の安全保障」 12/9 東アジア情勢フォーラム「中国と北東アジアー等身大の中国との関係を考える」 その他研究成果を「北東アジア研究34号」、「NEARNews」62号、63号に掲載した。	3	浜田：北東アジア地域研究センター（企画調整課）
			2） ICTを活用したビデオ会議等により、各キャンパスの専門分野における海外協定大学等との学生交流を全学で促進する。	【浜田キャンパス】 ICTを活用して、GPE（Global Partnership for Education）加盟大学、交流協定校等を中心にビデオ授業や国際交流を実施し、延べ734名が参加した。 ・CWUよりUESLプログラムコーディネーターが来学し、本学学生4名と英語で交流をする茶道体験を実施した。 【出雲キャンパス】 異文化研修Ⅰ（韓国）及び異文化研修Ⅱ（アメリカ）では、海外協定大学の看護や栄養を学ぶ学生とのオンライン交流を実施した。 【松江キャンパス】 ・協定大学であるセントラルワシントン大学（CWU）が実施するオンラインプログラムを17名の学生が受講した。また、3名の学生が日本語を学ぶCWUの学生達とオンライン交流を行い、アクティビティを通じて英会話や文化などの交流を行った。 ・CWUよりUESLプログラムコーディネーターが来学し、授業へのゲスト参加や日本文化を通じて学生との交流を図った。また、次年度の海外研修を始めとした両大学の教育及び交流の更なる発展の可能性について意見交換を行った。 ・CWUに建立されている両大学の交流・友好記念石碑と同様の石碑を松江キャンパス内に設置し、7月6日に除幕式を行った。除幕式には、約40名の教職員及び学生が参加した。	3	浜田：国際交流委員会（連携交流課） 出雲：国際交流委員会（教務学生課） 松江：国際交流委員会（教務学生課）

3. 自主的、自律的な組織・運営体制の確立に関する目標を達成するために取るべき措置
（1）ガバナンス改革の推進
（2）経営基盤の強化

中期目標

⑴ 業務運営の改善
① ガバナンス体制の整備
大学を取り巻く情勢の変化に柔軟かつ迅速に対応し、「地域貢献・教育重視型大学」の実現に必要な大学改革を進めるため、理事長（学長）のリーダーシップの下で、トップダウンの戦略的な大学運営を行うガバナンス体制を整備する。
指揮命令系統の明確化などによる執行権限及び議決権を有する理事会による監督権限の両輪が機能する組織運営を行う。
ガバナンス体制は、常に機能性の検証を行いながら、必要な見直しを行う。
② 効率的・合理的な運営のための見直し
大学運営は、スクラップアンドビルドによる効率的・合理的な運営を基本として、組織や人員配置等については、時代のニーズを踏まえながら、PDCAサイクルによる定期的な見直しを行う。
中長期的な視点に立った教職員数の管理を徹底するとともに、公正な人事評価や計画的な能力開発により、適切な人事管理を行う。
⑵ 経営基盤の強化
常にコスト意識を持って運営に当たり、経営上の課題の把握に努め、改革・改善
に向けた不断の努力を行うとともに、県が交付する運営費交付金を有効に使用し、自主的、自律的な運営を行う。
① 適正な財務運営の推進
安定的な大学運営を行うため、外部研究資金等自主財源の確保、運営経費の抑制に取り組み、中長期的な経営計画に基づいた適正な財務運営を推進する。
② 監査体制の充実
大学運営の健全性を確保し、かつ、社会に対する説明責任を果たすため、内部チェック体制及び監査体制を充実する。

項目／No	第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告 法人自己評価（案）		担当
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	
（1） ガバナンス改革の推進					
No. 64	ガバナンス体制の整備、効率的・合理的な運営のための組織・人員配置等の見直しに向け、改革本部を中心とした大学改革の推進を図る。	計画なし	—	-	—
（2）経営基盤の強化					
① 適正な財務運営の推進					
No. 65	今後新たに発生する事業経費を加味した大学運営シミュレーションに基づく中長期的な経営計画に沿って、大学運営の健全化に向けた自己財源の充実や運営経費の抑制などに努める。	大学運営シミュレーションの見直しを行う。	物価高騰などにより、外部環境の変化が激しくなっているうえ、新たな展開のための新規財政需要が増加している状況にある。今後、大学を健全に運営していくべく、運営費削減を主とした大学運営シミュレーションを実施した。	3	財務課

項目／No		第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告　法人自己評価（案） 計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	担当
② 自己財源の充実						
	No. 66	外部資金の獲得に向けた体制を強化し、研究及び教育支援の充実を図る。	学長裁量経費により若手研究者への支援等を重点的に行うことで、外部資金の獲得につなげる。 （No.54-2再掲）	・学長裁量経費により、令和5(2023)年度の科研費に申請すること等を要件に、准教授以下の若手研究者の研究プロジェクト13件を支援した。	3	連携交流課
	No. 67	独自財源の安定的な確保に向け、入学定員の確保、施設使用料等の適切な設定、寄附金その他の収入の増加に向けた取組を実施する。	「島根県立大学未来ゆめ基金」の制度概要及び寄附金事業実績等について、ホームページ・広報誌等を活用し、積極的に広報を行う。	・年間の広報計画を策定の上、ホームページ・広報誌等を活用した積極的な広報を実施した。 ・法人と一定の取引実績のある団体及びその他の団体に対して、各キャンパスの職員が分担して訪問等を行うことにより、寄付金収入増加のための広報に努めた。	3	財務課
③ 運営経費の抑制						
	No. 68	効率的・合理的な大学運営を常に意識し、事業、制度、業務の聖域なき見直しにより、経費の抑制に努める。		事務事業の見直しにより、課題の検討・整理を行い、令和5年度当初予算編成に反映させた。	3	全学：財務課
④ 監査体制の充実						
	No. 69	監事監査、内部監査、会計監査人監査などの実施により、大学運営の健全化を確保し、かつ、社会に対する説明責任を果たす。	会計監査人監査及び監事監査のほか、内部監査を実施し、大学運営の健全化、透明性を確保する。	財務課： ・会計監査人及び監事監査を受けた。 ・研究室に配架されている図書が適切に保管されているか内部監査を実施した。 企画調整課： 本学の不正防止計画に基づき研究費の適切な管理利用に関するモニタリング調査および内部監査を実施した。	4	全学：財務課、企画調整課

4. 評価制度の充実及び情報公開の推進に関する目標を達成するためにとるべき措置
（1）自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用
（2）情報公開の推進

中期目標	(1) 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用 自己点検とその評価を定期的に実施し自らの改善に取り組むとともに、外部の法人評価委員会や認証評価機関の評価を分析し、組織や業務執行の改善・改革に取り組む。 (2) 情報公開の推進 社会に対する説明責任を果たすため、経営に関する情報、評価の結果明らかとな った課題などを積極的に開示する。また、情報の公開に当たっては、個人情報の保 護に配慮するとともに、誰もが利用でき、使いやすい内容となるよう工夫する。

項目／No	第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度業務実績報告 法人自己評価（案）		担当
			計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評価	
（1）自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用					
No. 70	自己点検・評価に加え、法人評価委員会の評価や認証評価制度に基づく外部評価の結果を適切にフィードバックする。（再掲）	法人評価委員会や認証評価機関から指摘された事項について改善策を講じ、その実施結果と併せてホームページで公開する。指摘事項については、改善案を検討する。 （No.35再掲）	【総務課】 認証評価機関の評価結果についてはホームページに公開しており、指摘事項について、改善策を検討した。 【企画調整課】 法人評価委員会からの指摘事項について対策を検討し、ホームページに掲載した。	3	総務課（認証評価機関部分）、企画調整課（法人評価委員会部分）
（2）情報公開の推進					
No. 71	情報管理や個人情報保護、情報セキュリティーポリシーの規程を適正に運用し、必要な情報を積極的に公開・開示する。	情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティポリシーを適正に運用し、令和4年度版情報セキュリティ対策基本計画を策定し、確実に履行する。	令和4年度版情報セキュリティ対策基本計画を策定し、履行した。 主な取り組みは下記のとおり。 ・情報資産の適正管理のためフォルダへのアクセス権限付与、アカウント棚卸の実施 ・教職員への情報資産取り扱いの運用ルール徹底の周知 ・情報セキュリティ教育・訓練として、学生向け理解度クイズの実施、教職員向けアンケートの実施、新入生対象の講習会等の実施 など ・情報セキュリティに関する注意喚起 ・情報セキュリティ内部監査、外部監査の実施	3	魅力化推進本部情報基盤推進室（図書情報課）